



## 三井住友建設



### 発行方針

当社は、2006年度より財務諸表には記載されない非財務系のESG(環境・社会性・ガバナンス)に関する年次の取り組みを広く理解していただくことを目的としてCSRレポートを発行してきました。今年度からは、当社を取り巻くあらゆるステークホルダーとの双方向コミュニケーションツールとして活用することを目的として、従来のCSRレポートに経営成績・経営戦略・事業概況等の財務系情報を充実させ、当社の企業価値向上に向けた取り組み全般をまとめた「コーポレートレポート」と改称し、発行しています。

■ 報告対象期間 2014年4月1日～2015年3月31日  
(対象期間後の情報も含まれます)

■ 報告対象範囲 三井住友建設株式会社および連結子会社

■ 参考としたガイドライン ISO26000

■ 発行 2015年9月30日

### 見直しに関する注意事項

このレポートには、2015年5月末時点における当社の将来についての計画、戦略および業績に関する予想と見通しの記述が含まれています。したがって実際の業績は当社の見直しとは異なり得ることをご承知おきください。

### Web版について

冊子版(PDF版)をWeb版へ掲載しています。また、Web版でアンケートを実施しています。今後の参考にさせていただきますので、ぜひ、ご意見・ご感想をお聞かせください。

<http://www.smcon.co.jp/csr/>

### 連絡先

三井住友建設株式会社 企画部  
〒104-0051 東京都中央区佃2丁目1番6号  
電話 / 03-4582-3016 FAX / 03-4582-3205  
E-MAIL / [information@smcon.co.jp](mailto:information@smcon.co.jp)  
URL / <http://www.smcon.co.jp>  
コーポレートレポートWeb版 /  
<http://www.smcon.co.jp/csr/>



この印刷物は、植物油を含有したインキを使用しております。



## 三井住友建設

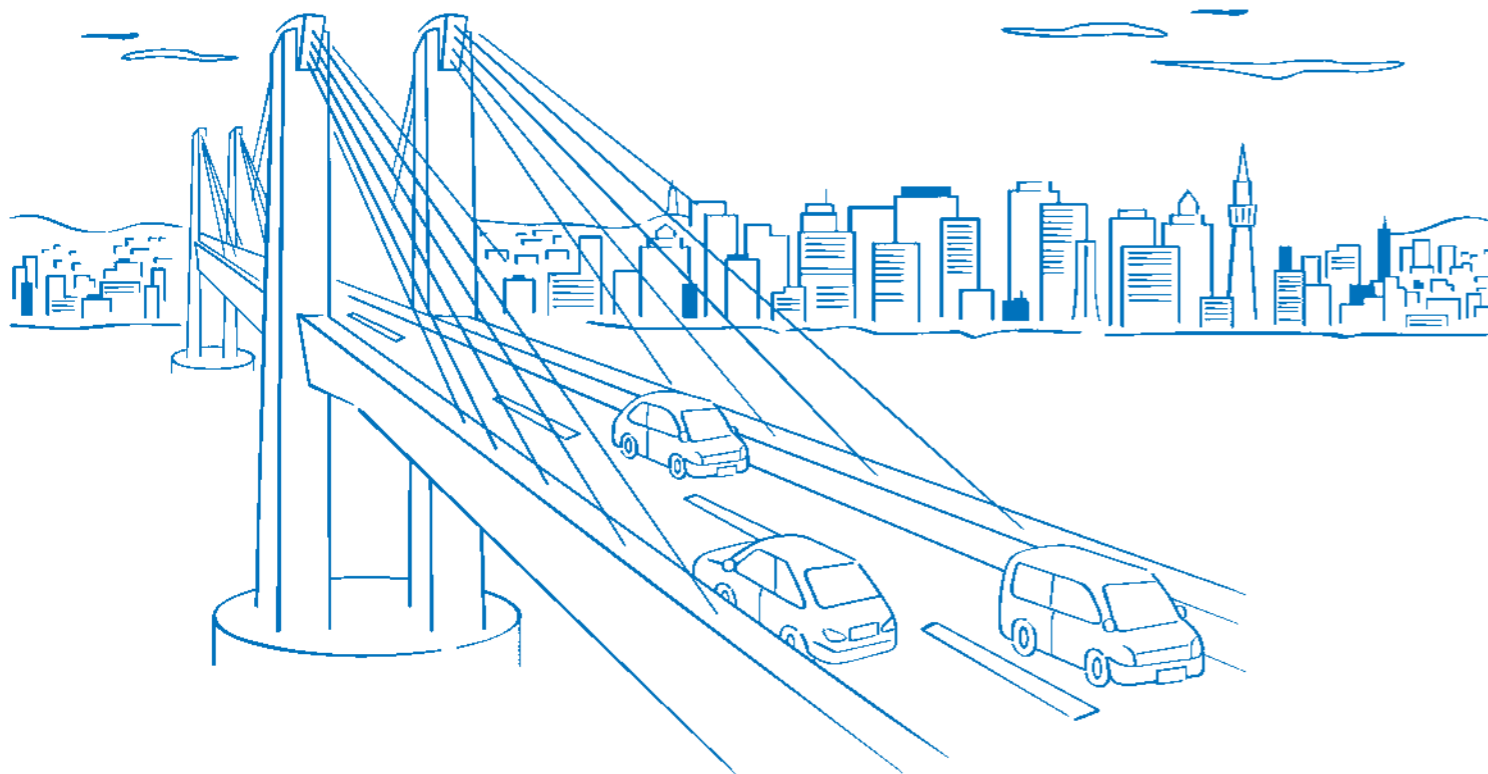
## はしも、まちも、ひとも。

三井住友建設は、  
安全で快適な社会を実現するために、  
「くらしをささえるものづくり」を続ける  
総合建設会社です。

お客さまの想い、くらす人の想い、  
家族の想い、私たちの想い、地球の想い。  
託された大切な想いひとつひとつをたばね、  
いきいきとした明日のくらしにつなげたい。

橋をわたり、街をあるき、大切な人と過ごす。  
そんな日々のくらしがいつまでも続くよう、  
豊かな未来につながるものづくりに  
全力で取り組みます。

手がけているのは、はしも、まちも、ひとも。  
お客さまの想いや期待を丁寧なたばね、  
いつの時代にも愛される普遍的価値を  
生み出しながら、関わる人の和を育み、  
喜びや幸せを形にするものづくりに  
取り組んでいます。



### 経営理念

#### 「顧客満足の追求」

高い技術力と豊かな創造力の向上に努め、顧客そして社会のニーズと信頼に応えて、高品質な建設作品とサービスを提供します。

#### 「株主価値の増大」

徹底した効率経営と安定した収益力により、事業の継続的發展を実現し、企業価値＝株主価値の増大に努めます。

#### 「社員活力の尊重」

社員の個性と能力が遺憾なく発揮でき、働き甲斐のある、開かれた闊達な会社を創ります。

#### 「社会性の重視」

公正な企業活動を行い、社会から信頼される健全な企業市民を目指します。

#### 「地球環境への貢献」

人と地球に優しい建設企業の在り方を常に求め、生活環境と自然の調和を大切に考えます。

### 三井住友建設企業行動憲章

- 品質および環境に配慮した技術開発や設計提案を通して、建設活動に対する多様な要請に応えます
- 企業価値向上に邁進するとともに、ステークホルダーならびに社会に向けて公正な企業情報の開示を積極的に行い、透明性の高い企業の実現に努めます
- 長期的な視点に立った社員雇用の維持、人材の育成を行うとともに、人権を尊重し、人を大切にする企業の実現に努めます
- 法令、社会規範、国際ルールならびに企業倫理の遵守に対する意識を高めて公正、透明、自由な競争ならびに適正な取引を行います
- 社会の健全で持続的な発展への貢献が求められていることを認識し、社会貢献活動の推進に努め、社会と調和する企業の実現に努めます
- 地球規模での環境への貢献が求められていることを認識し、環境の保全、維持、改善に積極的に取り組みます
- 本憲章に反する事態が発生した場合には、経営トップは自ら問題解決にあたり、社会への説明責任を遂行するとともに自らも含めて厳正な処分を行います

コーポレートメッセージ	1
目次	2

### 会社概要

概要・沿革・組織図	3
海外ネットワーク・国内関係会社・社外評価(受賞・表彰)	4
財務・非財務情報ハイライト	5
社長メッセージ	7

### 特集

特集1: 労働力不足、建設技術の担い手不足への取り組み	11
特集2: インフラ老朽化に向けた取り組み	13
特集3: 建設技術による地域発展への貢献	15

### 事業概要

事業部門概要	17
国内土木事業部門	19
国内建築事業部門	21
海外事業部門	23
事業開発部門	25

### ESG活動報告

2014年度の主な活動内容と実績	27
------------------	----

環境活動報告	29
--------	----

社会活動報告	37
--------	----

ガバナンス報告	45
---------	----

第三者意見	52
-------	----

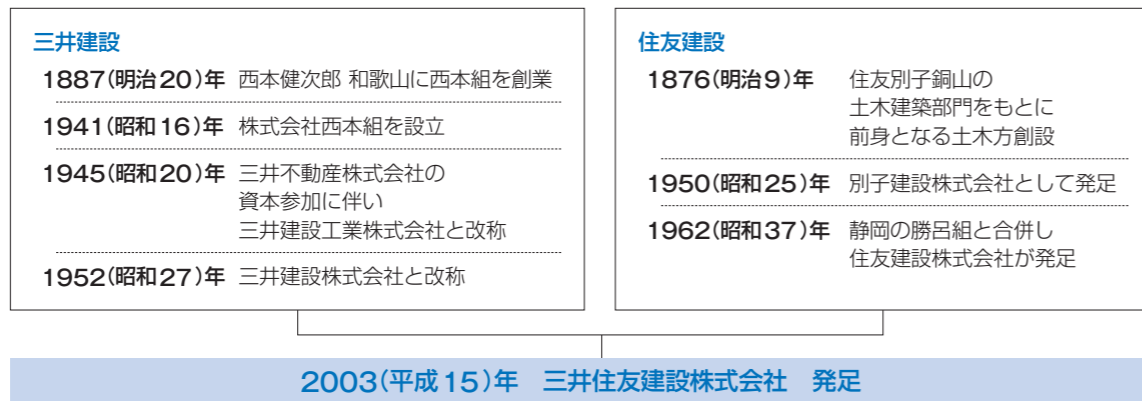


# 会社概要

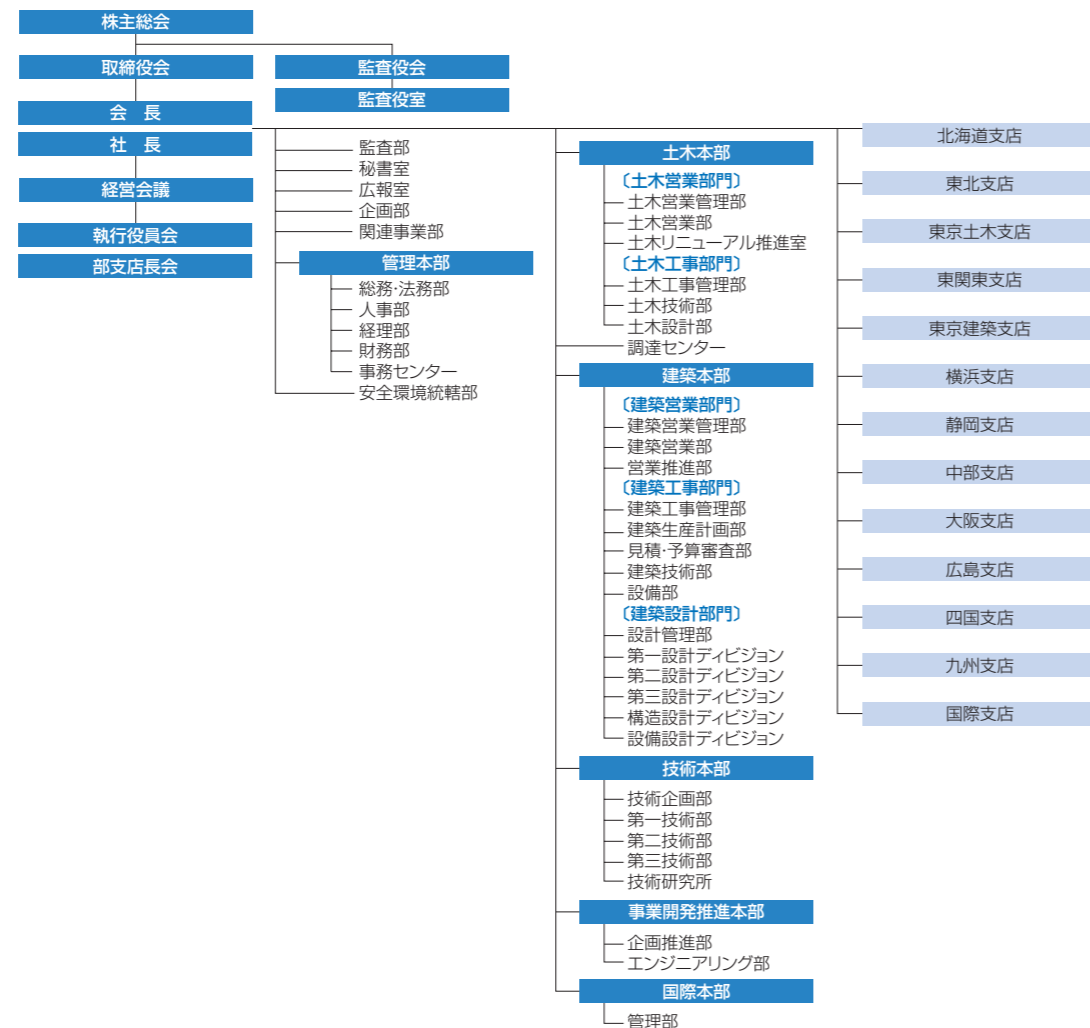
## 概要 (2015年6月末現在)

商号	三井住友建設株式会社	資本金	120億円
本店所在地	東京都中央区佃2丁目1番6号	社員数	2,495名(連結4,171名)(2015年3月末時点)
設立	1941(昭和16)年10月14日	事業内容	土木・建築・プレストレストコンクリート工事の設計・施工およびこれらに関する事業
代表者	代表取締役社長 新井 英雄		

## 沿革



## 組織図



## 海外ネットワーク



### 海外事務所

- ① マニラ事務所 (フィリピン)
- ② グアム事務所 (アメリカ)
- ③ ハノイ事務所 (ベトナム)
- ④ シンガポール事務所 (シンガポール)
- ⑤ ジャカルタ事務所 (インドネシア)
- ⑥ バンコク事務所 (タイ)
- ⑦ ヤンゴン事務所 (ミャンマー)

### 現地法人

- ① SMCC Philippines, Inc. (フィリピン)
- ② SMCC Guam, Inc. (アメリカ)
- ④ SMCC Overseas Singapore Pte.Ltd. (シンガポール)
- ⑤ Pt. SMCC Utama Indonesia (インドネシア)
- ⑥ SMCC (Thailand) Co., Ltd. (タイ)
- ⑧ SMCC Construction India Ltd. (インド)
- ⑨ SMCC, Shanghai (中国)
- ⑩ SMCC Malaysia Sdn. Bhd. (マレーシア)

## 国内関係会社

商号	本店所在地	事業内容
三井住建道路株式会社	東京都新宿区	舗装、道路、造園、一般土木工事他
SMC商事株式会社	東京都中央区	建材販売、保険代理店他
SMCプレコン株式会社	茨城県常総市	建設工事請負(プレキャスト構法)
SMCリフォーム株式会社	東京都中央区	リフォーム事業
SMCシビルテクノス株式会社	東京都新宿区	一般土木および河川工事等の建設工事施工請負業、コンクリート構造物の補修補強工事
SMCコンクリート株式会社	栃木県下野市	コンクリート2次製品等の製造・販売・施工等
株式会社西和工務店	東京都新宿区	建設工事の施工請負業
SMCテック株式会社	千葉県流山市	シールド・トンネル・PC工事および建設用機械・資材のリース等
株式会社免制震デバイス	東京都千代田区	免震・制震装置の販売事業
ファイベックス株式会社	東京都新宿区	フィブラ製品の製造・販売
吉井企画株式会社	愛媛県松山市	不動産事業(道後平団地造成開発)
株式会社アメニティーライフ	東京都八王子市	有料老人ホームの運営・管理
株式会社コスモプランニング	東京都中央区	コピー・印刷業、情報システム・人事総務サービス、計測・ソフト販売

## 2014年度の主な社外評価

評価主体	表彰名等	受賞・評価対象
公益社団法人土木学会	平成25年度土木学会賞 国際活動奨励賞	カンボジア国フノンベン排水作業所長 重山琢治
同上	平成25年度土木学会賞 田中賞	寺迫ちようちよ大橋(所在:宮崎県)
公益社団法人プレストレストコンクリート工学会	平成25年度PC工学会賞(作品部門)	寺迫ちようちよ大橋(所在:宮崎県)
同上	同上	あげまつ大橋(所在:長野県)
同上	平成25年度PC工学会賞(施工技術部門)	関口高架橋(北工区)(所在:神奈川県)
同上	同上	鈴田橋(所在:長崎県)
公益財団法人日本デザイン振興会	グッドデザイン賞【集合住宅】	パークホームズ LaLa 新三郷
一般社団法人産業環境管理協会、日本経済新聞社	エコプロダクツ2014「エコ&デザインブース大賞・特別賞」 ▶P.34参照	環生庵(たまきあん)
京都市	第2回京都市環境配慮建築物顕彰制度「京(みやこ)環境配慮建築物」奨励賞 ▶P.31参照	京都精華大学 友愛館
一般社団法人日本免震構造協会	日本免震構造協会功労賞	当社
三井住友銀行	SMBC環境配慮評価融資 ▶P.34参照	当社
西日本高速道路関西支社	2014年度優良事業所表彰	新名神高速道路武庫川橋

## 財務・非財務情報ハイライト

### ■ 連結経営指標

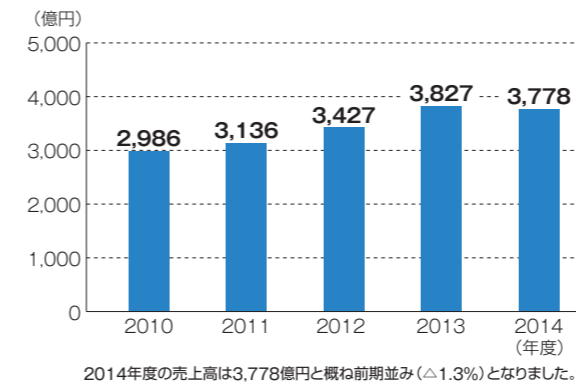
単位：百万円

会計期間		2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
経営成績	受注高(個別：参考)	235,055	263,048	290,605	302,131	356,144
	売上高	298,647	313,558	342,727	382,724	377,825
	営業利益	4,962	4,691	5,784	7,944	12,265
	経常利益	3,600	3,311	4,612	7,989	11,998
	当期純利益	1,541	1,374	2,042	4,201	6,955
	1株当たり当期純利益	5.47	4.82	4.56	5.51	8.59
	自己資本当期純利益率(%)	8.7	7.4	10.0	17.9	23.2
	株価収益率(倍)	19.7	16.2	16.7	19.6	19.3
	売上高営業利益率(%)	1.7	1.5	1.7	2.1	3.2
財政状況	総資産	197,021	233,608	221,416	250,716	279,450
	純資産	20,648	22,004	25,361	30,074	40,190
	自己資本比率(%)	9.1	8.2	9.8	10.1	12.3
	1株当たり純資産(円)	△44.5	△37.4	20.0	30.3	42.4
	1株当たり配当額(円)(普通株式)	-	-	-	-	1.0
CF	営業キャッシュ・フロー	△8,805	3,987	16,553	△6,575	14,527
	投資キャッシュ・フロー	△2,514	△3,238	△3,571	△266	△6,628
	財務キャッシュ・フロー	1,363	12,598	△12,563	5,400	3,053

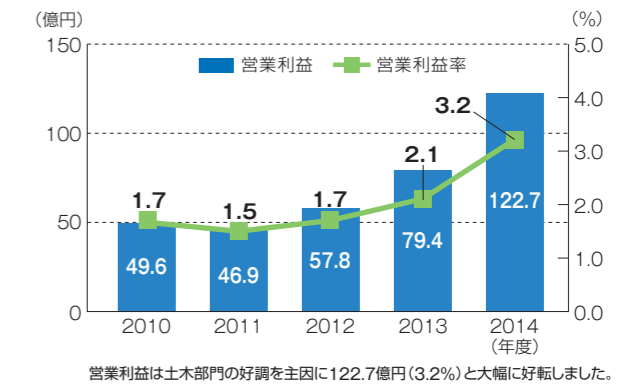
### ■ 非財務情報(個別)

会計期間	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
従業員数(連結)(人)	3,906	3,822	3,850	4,007	4,171
従業員数(個別)(人)	2,557	2,472	2,376	2,430	2,495
うち男性(人)	2,372	2,286	2,190	2,240	2,285
うち女性(人)	185	186	186	190	210
従業員平均年齢(歳)	44.3	44.5	45.2	46.0	46.2
従業員平均勤続年数(年)	21.1	21.3	21.8	22.4	22.2
研究開発費(連結)(百万円)	916	909	885	975	1,118
安全度数率	0.77	0.61	0.69	0.96	0.54
CO <sub>2</sub> 排出量原単位(トン-CO <sub>2</sub> /億円)	24.0	26.8	25.4	21.6	23.7
建設廃棄物排出量(千トン)	408	417	680	429	500

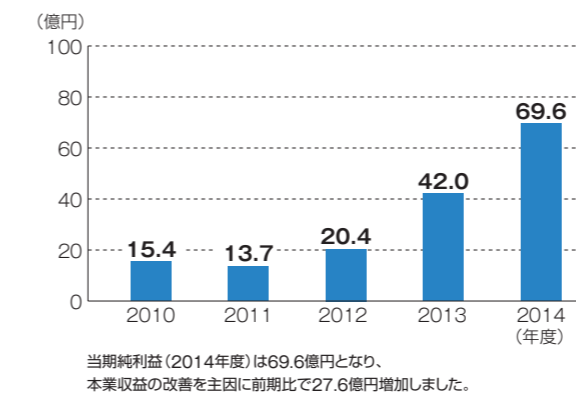
### ■ 売上高



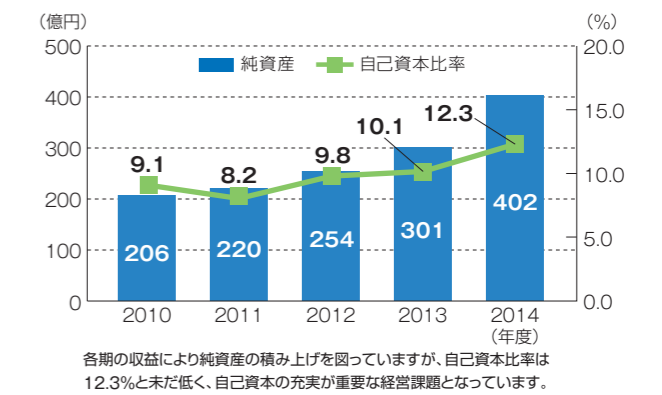
### ■ 営業利益・営業利益率



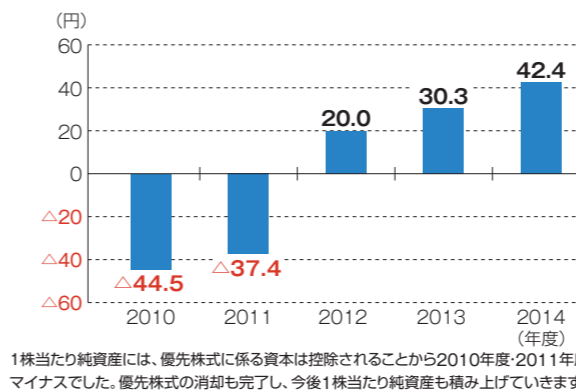
### ■ 当期純利益



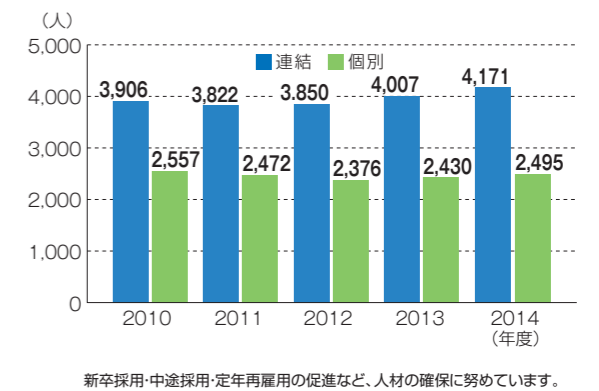
### ■ 純資産・自己資本比率



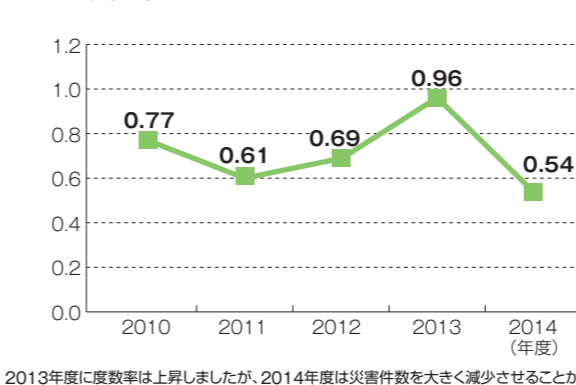
### ■ 1株当たり純資産



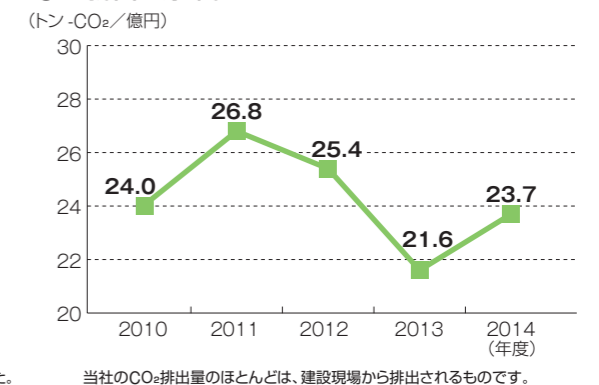
### ■ 従業員数(連結・個別)



### ■ 安全度数率



### ■ CO<sub>2</sub>排出量原単位





社長メッセージ

# 社会的課題を解決し 社会とともに持続的に 成長する



三井住友建設株式会社 代表取締役社長 **新井 英雄**

2015年4月に代表取締役社長に就任した新井英雄です。

現在の建設業を巡る環境は、当面は順調な推移が期待できますが、担い手である建設技能労働者の需給逼迫や高齢化などの構造的な課題にも直面しています。このような環境の中で当社の持続的成長を実現するために、次の3つの基本方針に基づいた経営を行ってまいります。

## 1. 3つの基本方針

### 1)「透明性の高い経営と本業収益力の強化」

活発な建設投資が期待できる向こう数年間に、本業収益力の一段の強化を果たし、自己資本の着実な積み上げを行い、リスク負担能力を蓄え、積極的な経営を推進する基盤を確立する所存です。また、コンプライアンスを徹底し、健全で透明性の高い企業活動に継続して取り組んでいくこと、そのためにも内部統制システムの運用の実効性を確実に確保してまいります。

### 2)「市場環境の変化を見据えた成長戦略の実現」

ポスト2020年問題や技能労働者不足の深刻化、あるいは維持管理時代の到来など構造的な市場変化に的確に対応するために、土木、建築、海外に加え、収益基盤の重層化に繋がる第4の柱をしっかりと育成することで、持続的な成長が可能な会社づくりを目指していく所存です。

### 3)「高い技術力に裏付けられた強力な施工集団の組成」

技術者不足、労務不足は今後も続く見込まれます。その中で工期・品質を確保するには、生産性を大きく向上させる技術開発を推進し、その成果を具現化していくことが肝要です。同時に当社の協力業者組織である真栄会各社との連携をこれまで以上に深め、当社との連帯関係を高めていく

ことが必須です。真栄会との意見交換、職長等の技能表彰や技術研修等を積極的に行い、より強固なパートナーシップを築くことにより、当社の現場力の維持・強化を図ってまいります。

以上の方針に基づき、「本業収益力」、「戦略構築力」、「現場力」を確実に強化していくことが、当社の企業価値の向上に繋がり、ステークホルダーの皆さまへの利益還元が果たされていくものと考えています。

これらを実現していく上で大事なことは、役職員一人ひとりが、会社をもっと発展させよう、働きがいと生きがいを感じられる会社にもっと近づけていこう、という意識を持ち共有することです。この思いのベクトルを合わせて一致団結し、社員活力にあふれた風通しの良い会社づくりに努めてまいります。

## 2. 第4次中期経営計画の進捗状況、業績概要

### 1)計画骨子

当社グループは、2013年に「挑戦」をテーマに「第4次中期経営計画2013-2015」を策定し、基本方針として「事業の3本柱の質的強化と収益基盤の重層化」を掲げ、「国内建設事業の「競争力、収益力の向上」」「アジアを中心とした「海外事業の基盤強化」」「持続的社會貢献を可能とする「未来への投資」」を推進しております。

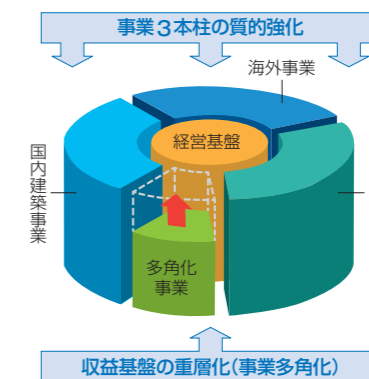
### 2)事業環境の変化

復興需要の本格化、東京オリンピック・パラリンピック開催決定に伴う首都圏インフラ整備の促進に加え、円安進行や景気回復による民間設備投資の増加など、中期経営計画策定時に比べ良好な事業環境で推移しております。

### 「第4次中期経営計画2013-2015」基本方針

#### 事業の3本柱の質的強化と収益基盤の重層化

1. 国内建設事業の「競争力、収益力の向上」  
強みのある分野への注力、高付加価値商品、サービスの提供
2. アジアを中心とした「海外事業の基盤強化」  
500億円体制(現地法人含む)から700億円体制へ
3. 持続的社會貢献を可能とする「未来への投資」  
PFI/PPP等の新たな事業領域への挑戦



安定した経営基盤と強い事業基盤を構築



### 3)業績概要

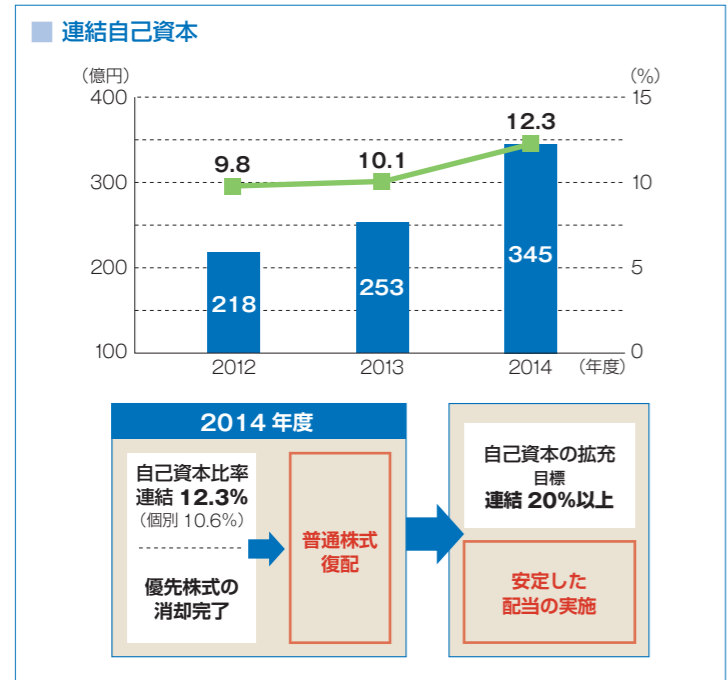
中期経営計画2期目となる2014年度の業績は、連結売上高は微減となりましたが、大型工事を中心に国内土木事業の収益が大きく好転し、業績全般を牽引しました。海外事業は同業各社が海外事業を強化する中で競争も厳しさを増しておりますが、現地法人を中心に引き続き堅調な成績を収めることができました。国内建築事業は採算改善が当初見通しより遅れるなど課題を残す結果となりましたが、採算重視の取り組みを徹底しており足元は着実に改善してきております。

業績全体では計画最終年度の計画値を1年前倒してクリアするなど、良好な成績を収めることができました。

2015年度の業績予想は、良好な事業環境を捉え中期経営計画比較では売上・利益ともに大幅な改善を見込みます。前期比較では繰越工事の増加により売上高は増加する見通しです。営業利益はほぼ同水準にとどまるものの、営業利益率が3%を確保できるものと見込んでおります。施策を徹底することで着実に達成すべく取り組んでまいります。

■ 連結業績 (億円)

	2013年度	2014年度			2015年度			
	実績	計画	実績	前期比	計画比	計画	期首予想	増減
売上高	3,827	3,550	3,778	△49	+228	3,600	4,040	+440
営業利益	79	75	123	+44	+48	95	120	+25
経常利益	80	51	120	+40	+69	65	100	+35
当期純利益	42	22	70	+28	+48	35	60	+25



### 3. 新たな価値創造への挑戦

中長期的な視点で技術戦略を策定し、生産性向上技術(省人化、省力化、IT等)の開発推進をはじめ、将来のビジネスに必要な技術の開発、土木と建築に跨る技術の開発、そして現業技術支援の強化等を目的に、2015年度期首より技術本部を立ち上げました。労働力不足や環境保全対策等の直面する社会的課題に対して技術的な解決策を提供すること、また異業種・外部機関とのコラボレーションを推進することで、技術開発のイノベーションの実現を目指してまいります。

また事業環境の変化に対応し、PFI事業や再生可能エネルギー事業など、新たな事業領域の開拓を進めています。前期(2014年度)には、当社初の自社開発太陽光発電所として、当社が九州に保有するPC工場の敷地内に太陽光発電所を創設し、2014年11月には売電を開始しました。また2014年12月には住友林業株式会社殿と中大規模木造建築市場の創出と拡大を目指し、共同取り組みに関する業務提携契約を締結いたしました。木造とRC造等の複合構造を実現し、耐火・耐震性能を適切に保った建物を共同開発するなどして、新たな市場の創出を目指してまいります。

### 4. 財務状況、ならびに株主還元

前2015年3月期には、長年の経営課題であった優先株式の消却が完了し、また復配も果たすことができました。しかしながら自己資本はその額および率ともに同業各社と比べても未だ低い(連結自己資本比率2015/3末:12.3%)であります。安定した配当を継続しつつ、今後より積極的な経営を可能としさらなる成長戦略へ繋げるためには、自己資本の拡充が重要な経営課題であると認識しております。本業収益を積み上げることで早期に自己資本を拡充し、より積極的な株主還元へと繋げてまいりたいと考えております。

### 5. 活力あふれる職場形成に向けて

当社の持続的発展の原動力となるのは社員の活力です。社員が活躍でき働きがいを感じる魅力ある企業とするために、人材(=人財)教育への積極的投資、ダイバーシティの推進、労働環境の改善等を着実に実行するとともに、風通しがよい企業風土の醸成をさらに進めてまいります。

また、すべての事業活動は「安全」が大前提であり、安全確保には基本に忠実に従うことが最も重要です。「災害の絶滅」に向けて労働安全衛生マネジメントシステムを確実に運用し、安全文化の

確立を図ってまいります。そして、社員のみならず協力業者とともに安全意識を向上することにより、災害のない活力あふれる職場環境の形成を目指します。

### 6. 企業価値の向上を目指して

2015年度は、現行・中期経営計画の仕上げの年となります。建設本業による年度計画値の達成とともに、新領域事業については小さくとも次に繋がる成果をあげるべく引き続き注力してまいります。一方、次期中計においては、今後予見される市場構造の変化を見据えて技術をキーワードに戦略を策定するとともに、建設本業の目線を高くして課題に臨み、事業基盤の一層の強化により企業価値の向上を図るものにと考えています。

また、2015年6月にコーポレートガバナンス・コードが制定され、透明性・公平性を持った迅速な意思決定が要求されるとともに、株主・関係先の皆さまへのより積極的な説明も問われております。コードの趣旨を踏まえ、当社グループの持続的成長と企業価値の向上に結び付くような「攻めのガバナンス」を実現すべく、積極的に取り組んでまいります。

東日本大震災から4年が経過し、震災関連工事は道路や河川の復旧が本格化し、高台移転等も順次始まる状況となっております。当社グループは社会資本の維持・整備を担う者として、震災発生直後から、被災状況の確認や緊急復旧工事に取り組み、以来、本格化する被災地の復興事業に鋭意取り組んでまいりました。今後とも震災復興工事をはじめとして、社会の発展に寄与する建設、社会的課題の解決に寄与する技術開発を常に心がけて事業活動を展開いたします。「施工プロセスは当社の商品」という基本スタンスを堅持し、お客さまの信頼に応え、安心して快適にご利用いただける建設物の提供に全力で取り組んでまいります。

皆さまの一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2015年9月





特集  
1

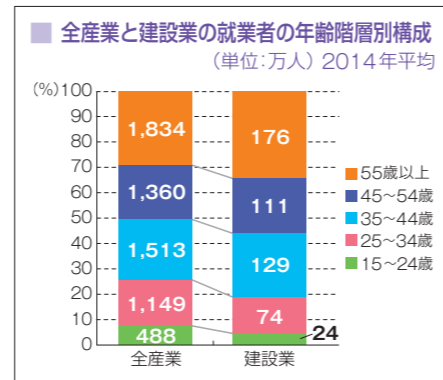
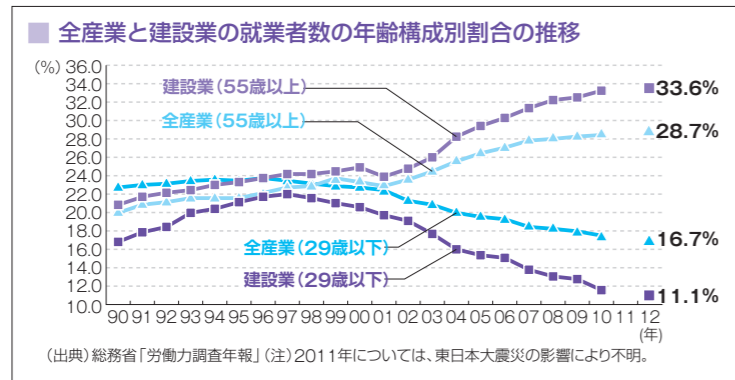
# 労働力不足、建設技術の担い手不足への取り組み

## 現状認識と課題

建設業界では、建設就業者、中でも建設技能労働者の高齢化が深刻な問題となっています。現在、55歳以上の年齢層が約34%を占めているのに対し、29歳以下は11%まで減少しており、次の世代の担い手に対する技術継承が大きな課題となっています。また、近い将来には高齢層が離職することで技能労働者数は大幅な減少が見込まれていることから、今後新たに入職する人材を確保

し、育成することが取り組むべき重要な課題となっています。

こうした背景から、当社では現場において必要とされた複雑な作業を工業化技術により単純化し、作業の省力化を実現する技術開発に積極的に取り組んでいます。また、協力業者との連携を図りながら人材の育成等に取り組んでいます。



## 取り組み その1 工業化・省力化に向けた技術の開発

当社では、従来より現場における生産性の向上のため、工場や製作ヤードで生産した鉄筋コンクリート部材を、現地で組み立てるプレキャスト工法の開発に取り組んできました。

工場や製作ヤードでまとめて集中的に生産するため、品質管理が行き届くとともに、現地での鉄筋工や型枠大工等の手間を省くことができ、並行作業が可能となるため採算性の向上にも貢献します。また、PCa部材を現場

で組み立てる際にも、特殊技能を必要とする熟練工でなくとも作業が可能になり、現場での作業の省力化を図ることができます。



### ① 土木工事のプレキャスト工法事例

#### 桶川第2高架橋工事

あらかじめ工場で生産されたU形断面のプレキャストセグメントを地上に配置し、架設桁(写真グリーン部分)で吊り上げて一括で架設する「スパンバイスパン工法」を採用しました。ウェブ(橋桁側面)に蝶形状のコンクリートパネル「バタフライウェブ」を採用し、上面の床版コンクリートを現場打ちとする「U形コアセグメント」とすることで、従来形式の全断面セグメントと比べ軽量化を実現し、1径間(45m)当たりのセグメント数を3分の2程度の14ブロックに削減。これにより1径間で3日程度、16径間で1カ月

「U形コアセグメント」「バタフライウェブ」を使用したプレキャストセグメントの架設状況

半程度の工期短縮を実現しました。また、支保工仮設で施工する部分についてもプレキャスト化を進め、当初450人必要であった現場作業員を350人に減らすとともに、複雑な鉄筋配筋など、現場での困難な作業を削減し、技能を有する作業員の不足に対応しました。これらにより、総延長3.2km、当初設計工期24カ月に対し、18カ月と半年の工期短縮に成功しました。



## ② 建築工事のプレキャスト工法事例

### (仮称)晴海三丁目西地区A2・A3街区計画

当社固有の技術である「DOC工法」により、1フロア3日サイクルの急速施工を2棟同時に実現させました。また、主要構造部位のほとんどをPCa※1化する「スクライム工法」を適用することで、高い施工品質を確保しながら労務の省力化を無理なく実施しています。

※1 PCa プレキャストコンクリート



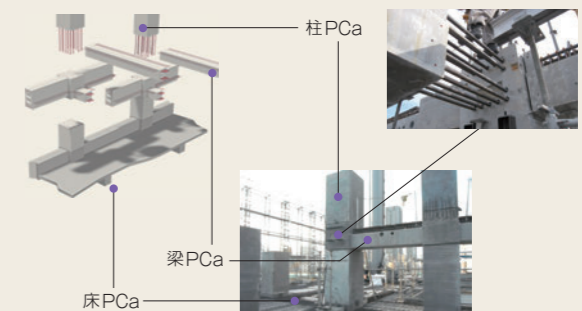
### DOC工法(one Day-One-Cycle)工法

高層マンションにおいて、1日単位で構造躯体のサイクル作業を進める(ワンデイ・ワンサイクル)当社独自のシステム施工法。

### スクライム工法

近年増えつつある超高層鉄筋コンクリート造のPCa化に寄与する当社独自の技術です。本工法を用いることで、屋外環境に大きな影響を受けやすい柱・梁などの鉄筋コンクリートを屋内のPC工場で製作することにより、短工期・高品質・安定した労務供給が可能。十字ラーメン梁構部や建物角など従来のPCa化が難しかった部位すべてをオールPCa化することも可能です。

詳細は当社HPに掲載 → <http://www.smcon.co.jp/service/sqrim/>



## 取り組み その2 協力業者の育成と連携の強化

### ① コンストラクション・マイスター制度

2011年より、当社協力業者組織である真栄会会員会社とのパートナーシップをより一層高め、優秀な人材を確保するための方策としてコンストラクション・マイスター制度を制定しています。この制度は、当社の工事に従事している協力業者の職長の中で、実績や貢献度、協力度、人格等が特に優秀な者を認定し、当社作業所への従事に対して資格給を支給するものです。

### ② 橋梁マイスター制度

当社のコアコンピタンスである橋梁建設に対するブランドの確立を目指し、施工技術全般で卓越した能力とリーダーシップを発揮する職長を橋梁マイスターとして認定しています。選出された職長には、将来のPC業界を担う若手技能者の育成と技術の伝承を期待しています。



※2 Foreman.Net 作業所と協力業者間で、安全書類、作業員の入退場記録、作業情報、物流管理等のやり取りをWeb上で一括管理するシステム

### ③ 社会保険への加入促進

建設産業においては、健康保険、厚生年金保険および雇用保険等の社会保険について、保険未加入企業が存在し、技能労働者の医療、年金など、いざというときの公的保障が確保されず、それが若年入職者減少の一因となっています。

当社では、2015年4月以降、一次下請企業からの見積書提出の際には、適正な社会保険への加入と標準見積書などによる法定福利費の内訳明示を条件とし、未加入の業者とは原則下請契約を締結していません。また、二次以降の下請業者についても、施工体制台帳や当社の施工管理の基幹システム「Foreman.Net※2」等で加入状況を確認し、未加入の場合には加入について指導しています。

### ④ 協力業者技術力のレベルアップ

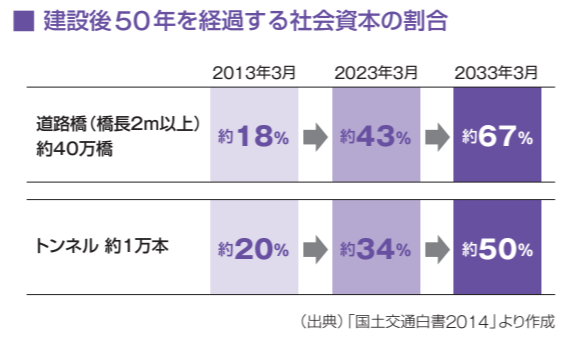
真栄会では、毎年、「改善事例発表会」を開催しています。同発表会は、品質、安全、コスト、工程、環境、その他の6分野を対象に、会員各社が創意工夫を重ねた結果、成果が上がった改善事例を発表しています。良い改善事例を会員会社で共有、実施し、改善を続けることで、高品質の構造物をより効率的、かつ安全につくることが可能になります。そして、会員会社全体のレベルアップを図ることができ、それが当社のみならず協力業者の持続的成長に繋がると考えます。



# 特集 2 インフラ老朽化に向けた取り組み

## 現状認識と課題

日本の社会インフラは、戦後の高度経済成長期以降に急激に整備が進められました。建設後50年を経過する道路橋やトンネルは、2013年時点では約2割程度でしたが、今後、加速度的にその割合が増え、2033年には5割を超えて老朽化が進みます。このような社会的な課題に対し、今後はライフサイクルの視点に立った社会インフラの老朽化対策、長寿命化対策や整備・運営・管理を効率的・効果的に推進する仕組みが求められてくると思われます。当社はこれからも、インフラモニタリング技術や維持補修技術等の開発を進め、社会インフラ老朽化問題に積極的に取り組んでいきます。



## 取り組み その1 橋梁の自主点検の実施

当社がこれまでに建設してきた橋梁は、4,000橋を大きく超えます。これらの橋梁の中には、的確なメンテナンスが行き届かない橋梁もあるため、問題の発生を未然に防ぐべく、当社は管理不足と思われる橋梁を優先的に自主点検し、橋梁管理者の支援を行っています。当社は、当社の橋梁技術者およびそのOBを対象とした橋梁インスペクションエンジニアの協力を得て、毎年300~400橋程度の点検を行っています。2015年3月時点で延べ6,400橋以上の点検を行っています。



## 取り組み その2 インフラのモニタリング技術の開発

社会インフラの維持管理にセンサー等を活用してインフラ状況を客観的に把握するモニタリング技術の開発を進めています。

### 開発事例

#### 橋梁地震時モニタリングシステム

センサーを橋梁に設置し、地震時における橋梁の損傷状況をリアルタイムに把握するシステムです。地震等災害時の橋梁の供用可否や損傷度を速やかに判定し、遠隔地の橋梁も含め点検の優先順位の把握や効率的な点検対応が可能となります。現在、実橋試験として施工中橋梁に設置し、通信状況の確認およびデータの収集を行っています。今後は、データ収集・蓄積、迅速かつ適切な解析・診断、維持管理に要するコスト軽減等を図り、モニタリングビジネスの展開を目指しています。



## 取り組み その3 インフラ点検・管理用ツールの開発

点検業務と点検記録作成の省力化を図るため、IT技術等を活用した点検・管理用ツールの開発に取り組んでいます。

### 開発事例

#### トンネル・ライフサイクル管理のためのデータベース・マネジメント・システム

トンネル補修工事における設計・施工情報をタブレット端末等から入力することにより、自動的に補修工事の履歴データベースを作成する管理システムです。  
(室蘭工業大学板倉賢一研究室、日本原子力研究開発機構共同開発)



詳細は当社HPに掲載 → <http://www.smcon.co.jp/2014/122410440/>

#### 橋梁点検ロボットカメラ

点検員が目視で確認するには困難な場所を、伸長可能なポールに設置したカメラとカメラを操作するタブレットPCを用いて点検するシステムです。



詳細は当社HPに掲載 → <http://www.smcon.co.jp/2014/09309778/>

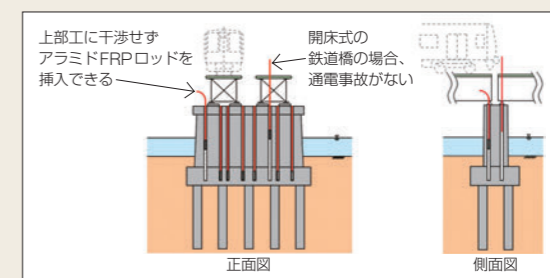
## 取り組み その4 維持・更新技術の開発

容易性・経済性を追求したインフラの維持・更新のための工法の技術開発を行っています。

### 開発事例

#### アラミドFRPロッドによるRC橋脚の耐震補強工法

河川内などの橋脚では補強工事に大規模な仮設備が必要で、費用も工期も増大することから、耐震補強が遅れがちです。本工法は、既設橋脚の上端より削孔し、アラミドFRPロッドを挿入し、プレストレスを与えることにより、橋脚の曲げ耐力、せん断耐力を向上させる耐震補強工法です。作業は橋の上部工に干渉することなく橋脚上面から行えるため、仮橋や河川締切などの大規模な仮設備や水中作業が不要です。



詳細は当社HPに掲載 → <http://www.smcon.co.jp/2015/032413050/>

## 取り組み その5 インフラ長寿命化技術の開発

近代コンクリート構造物の寿命は、設置された場所や使用状況によって異なりますが、50年~100年と言われています。当社では、コンクリート構造物の耐久性向上による維持管理費用の削減と、長寿命化による更新費用の削減を可能とする200年使用可能な橋梁の実現を目指して技術開発を行っています。

### 開発事例

#### 超高耐久橋梁 Dura-Bridge (デュアブリッジ)

設計基準強度80N/mm<sup>2</sup>の高強度繊維補強コンクリートと、鉄筋やPC鋼材などのように物理的に腐食の可能性がある材料に替わり、腐食しないアラミドFRPロッドを緊張材として使用することにより、耐久性の高い橋梁構造物とすることができます。実構造物への適用を目指し検討を進めています。(西日本高速道路株式会社共同開発)

詳細は当社HPに掲載 → <http://www.smcon.co.jp/2013/09116433/>



# 特集 3 建設技術による地域発展への貢献

## 紙幣に描かれた橋(カンボジア つばさ橋)



工事名：ネアックルン橋建設工事  
 発注者：カンボジア王国公共事業運輸省  
 設計：長大・オリエンタルコンサルタンツJV

工期：2010年12月20日～2015年3月15日  
 形式：3径間連続PC斜張橋(主橋)  
 全長：5,460m

橋長：640m(主橋)、1,575m(アプローチ橋)  
 支間：155m+330m+155m(主橋)  
 道路：3,245m(アプローチ道路)

インドシナ半島では、東西経済回廊・南北経済回廊・南部経済回廊と複数の国を縦横断する経済回廊の整備が進められていますが、ホーチミン(ベトナム)からプノンベン(カンボジア)を通ってバンコク(タイ)に至る南部経済回廊にあって、メコン川渡河地域にある本橋架設部分は、大きなボトルネックとなっていました。最大7～8時間待ちのフェリーでしか渡河できなかったメコン川を、本橋を建設することによりわずか5分程度で渡河することが可能になります。これは、カンボジアのみならずインドシナ半島南部の諸国の経済発展に大きく寄与するものです。2001年以降、カンボジア政府から日本国政府に対し、ODAによる本橋の建設要請がありました。本橋建設地は、内戦時(1970年～1991年)にポル・ポト派の弾薬庫があり激戦地であった場所で、工事を行うにあたっては不発弾の撤去を行う必要がありました。工事開始前までに4,000発以上の不発弾の撤去作業が行われ、よう

やく2010年に日本の無償資金協力によって工事着手するに至りました。

2011年には史上最悪とも言われた大規模な洪水に見舞われ、また2012年には、河川内で杭工事作業中に不発弾が爆発し4カ月工事が中断するなどの難工事でしたが、2015年3月無事竣工し、開通するに至りました。

本橋の開通は、南部経済回廊の完成にも繋がるもので、開通式にあたっては多くのマスコミにより報道されました。本橋は、2羽の鳥が手を取り合い、翼(つばさ)を広げているように見えることから、カンボジアと日本のさらなる関係発展を祈って、「つばさ橋」と命名されています。「つばさ橋」の開通を機に発行される新500リエル札には、カンボジア・日本の国旗とともに、「つばさ橋」と、当社がJV工事で携わり2001年に完成しカンボジアと日本の友好の証しとして「きずな(絆)橋」と名付けられた橋が描かれています。



新500リエル札



工事前俯瞰図(パース)(JICA提供)



河川内での場所打ち杭施工状況



アプローチ橋施工



主塔鉄筋プレファブ架設



主橋部施工状況



下支えワゴンによる片持ち架設状況



開通式の風景：フン・セン首相(中央)と西村国交省副大臣(向かって左)によるテープカット



フン・セン首相から勲章を授与される北田所長



# 事業部門概要

## 国内土木事業部門

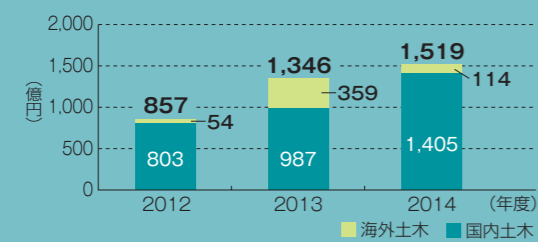


土木事業は、まちの暮らしに欠かせない橋やトンネル、鉄道、上下水道など社会基盤を支える土木構造物の設計・施工、そして維持管理に最適な技術を提供しています。

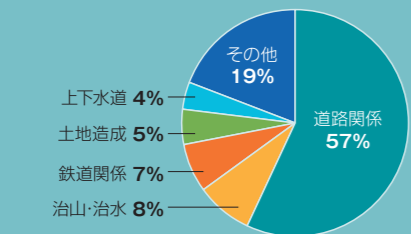
中でもPC(プレストレスト・コンクリート)橋分野では、業界No.1の設計・施工実績を誇り、新しい構造形式、プレキャスト化による工期短縮・省力化施工などに関する技術開発を推進し、高品質で耐久性に優れ、維持補修に配慮した橋を提供しています。

また、第二の柱と位置付ける山岳トンネルをはじめ、シールドトンネル、ダム、都市土木、河川、土地造成からエネルギー施設に至るまで幅広い分野において、豊富な実績に裏付けられた技術とノウハウで社会基盤の整備に取り組んでいます。

■土木受注高(個別)



■土木事業(国内+海外) 工種別受注高比率(3カ年計)



## 国内建築事業部門

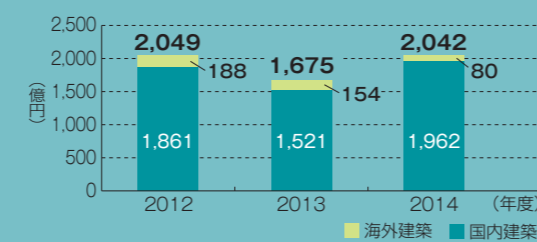


安心してらせる豊かな空間の実現に取り組む建築事業は、事業の柱となる集合住宅のほか、商業施設や物流倉庫、さまざまな産業の生産施設に至るまで、お客さまの幅広い分野のニーズに合わせた建物を提供しています。

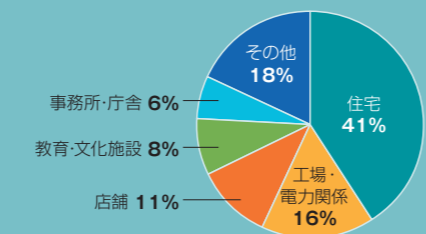
長年にわたり注力してきた集合住宅建設の分野では、トップランナーとしての自負を持ち高品質化・高機能化に向けたさまざまな施策を強力に推進し、建設会社だからこそできる「くらす人、使う人のための新しい価値」を創造し、提供しています。

また、世界トップレベルの精密機器の研究・開発施設や、自然災害に強いBCP対応の物流施設等、お客さまの事業発展に必要な施設を提供しています。

■建築受注高(個別)



■建築事業(国内+海外) 工種別受注高比率(3カ年計)



## 海外事業部門

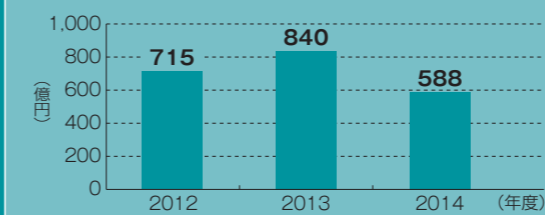


いち早く築き上げたアジア地域の力強いネットワークを活かしながら、日系企業の海外進出支援やODA事業を通して国際社会の発展に貢献しています。

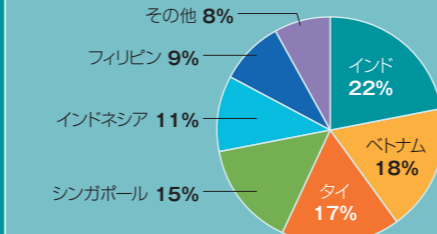
たとえば、タイにおいて手がけたチャオプラヤ川に架かる橋梁は、2014年に開通したノンタブリ橋(写真)で9橋目となりますが、いずれも交通渋滞の緩和を図るとともに輸送ネットワークの効率性向上により、地域産業の振興および都市環境の改善に寄与しています。

最新の技術、最適なプロセス管理によって現地の環境に適した提案を行い、高いレベルの安全管理・品質管理システムによって、私達が大事にしているものづくりの精神をそのままのDNAとして各地に伝播し、国と国、企業と企業、人と人を繋ぐ架け橋のような存在となっています。

■海外受注高(本邦+現地法人)



■海外(本邦+現地法人) 国別受注高比率(3カ年計)



## 事業開発部門



従来型の請負業だけではなく、世の中の動きに合わせて、社会のニーズを捉えたビジネスを絶えず模索し、「新たな事業領域への進出」にトライしています。

たとえば、民間企業のノウハウを活用し公共施設の運営を行うPFIやPPPへの事業者としての参加。たとえば、遊休土地やため池等を活用した再生可能エネルギー事業の提案。

また、お客さまの事業運営上の悩み事を、当社の蓄積した技術やノウハウにより解決する「エンジニアリングソリューション」。

これら「新たな事業領域への進出」「エンジニアリングソリューション」を軸とした活動を展開しています。

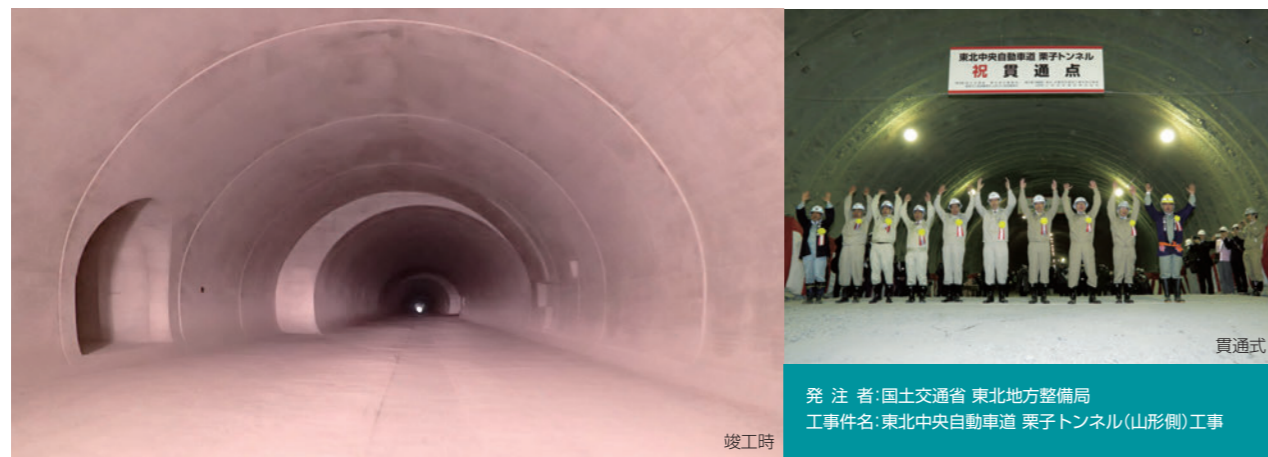




# 国内土木事業部門



発注者:東日本高速道路株式会社 関東支社  
工事件名:首都圏中央連絡自動車道  
桶川第2高架橋(PC上部工)工事

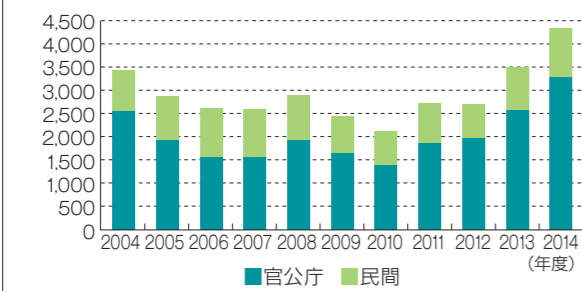


発注者:国土交通省 東北地方整備局  
工事件名:東北中央自動車道 栗子トンネル(山形側)工事

竣工時

貫通式

■ 日建連受注動態調査(旧48社総計)(国内土木)(単位:十億円)



## 事業環境

2014年度の国内土木工事受注環境は、復興道路・海岸堤防等の震災復旧関連工事が本格化したことや、政府建設投資の早期実施の効果等により、前年に引き続き高水準が維持されました。

今後は、震災復旧関連工事の出件がピークを超えますが、東京外かく環状道路、新東名高速道路、中央新幹線関係の大型プロジェクトも徐々に出件されるものと予想され、ゼネコンの役割は引き続き大きなものになると捉えています。

## 2014年度の概況

2014年度の土木事業(海外を含む)は、

受注高	1,519億円
(前年度比)	173億円増、増加率12.9%
完工高	960億円(前年度比75億円増)
完工総利益	121億円(前年度比50億円増)
完成工事総利益率	12.6%(前年度8.1%)

となりました。

主要受注工事は、「新東名高速道路 谷ヶ山トンネル西工事」、「京都・伏見メガソーラー発電所建設工事」、また共同企業体(JV)の構成員として参画している「東京外かく環状道路 本線トンネル(南行)東名北工事」などです。

利益面においては、長期大型工事の竣工案件が多くその業績が貢献し、前年度に比べ利益率が改善しました。

## 2014年度の取り組み

総合評価落札方式の技術提案の強化のため、品質向上、効率化、安全性向上、環境負荷低減などに資する技術開発を推進しています。

橋梁工事では、急速施工、軽量化を可能とするバタフライウェブ工法を推進しており、2014年度には、首都圏中央連絡自動車道における「桶川第2高架橋(PC上部工)工事」が竣工しました。これまでに竣工2件、施工中2件で採用されています。

▶特集P.11参照

トンネル工事では、福島市～山形県米沢市間を結ぶ「栗子トンネル」が2015年3月に竣工しました。2017年開通予定ですが、道路トンネルとしては、東北地方で最長、全国でも5番目の長さとなります。

リニューアル分野では、小田中浄水場更新事業(岡山県:津山市水道局)における既存施設を稼働しながらの更新工事の設計・施工のノウハウを活かし、東隈浄水場施設改良事業(福岡県:春日那珂川水道企業団)を獲得しました。

震災復興関連工事では、鹿折川河川外災害復旧工事(その3)(宮城県気仙沼市:宮城県)や、復興支援道路の宮古盛岡横断道路 築川トンネル工事(岩手県盛岡市:国土交通省 東北地方整備局)を獲得しています。

## 課題および将来に向けた今後の取り組み

官公庁発注の総合評価落札方式に対して、発注者から評価される新たな技術提案の創出に引き続き取り組んでいきます。

長期的な視点からは、新規建設市場規模が縮小する一方で、リニューアル、リストラクチャーの市場、国土強靱化に向けた減災防災の市場が拡大することが予想されており、これらの分野の技術開発と施工実績の蓄積に注力していきます。また、上下水道、道路等の社会インフラの維持管理では、PFI/PPP案件やコンセッション等の官民連携事業が、ますます増加すると予想されるため、異業種との連携による取り組みや対応を強化していきます。

好調な受注環境の中で、土木系技術者が逼迫しており、技術系社員の確保と育成が課題となっています。また、設計・技術の伝承が滞らないよう、特に不足感の強い中堅・若手技術者に対して、早い段階から多種多様な設計業務、工種を経験させるなど、計画的なローテーションを実施しています。

同時に、現場管理業務の軽減を目的として、写真計測技術による構造物の出来形管理などICT(情報通信技術)によるさらなる効率化、合理化に取り組んでいきます。さらに、国土交通省が推進するCIM(Construction Information Modeling)についても、土工、トンネルにおいて試行を開始し、3Dモデルをベースとして設計～施工～維持管理までデータを一元管理するシステムを構築し、施工管理の効率化を目指しています。

建設系技能労働者の逼迫という業界に共通する課題に対して、SPER工法<sup>※1</sup>やバタフライウェブなどのプレキャストのコンクリート部材を活用した省人化・急速化施工により生産性向上に努めるとともに、優秀な職長をコンストラクション・マイスター、橋梁マイスターとして認定し、優れた技術の継承を図っています。

▶特集P.12参照

10年先を見据えた次世代開発テーマの一つとして、「橋梁の無人化施工」を取り上げ、型枠・鉄筋組立、コンクリート打設など人の手に頼っている作業の省力化、究極は無人化を目指した基礎研究に取り組むなど、今後とも技術による課題の克服、業績の向上に取り組んでいきます。

### ※1 SPER(スパー)工法

高橋脚に対して、帯鉄筋を内蔵した工場製ハーフプレキャスト部材を現地に搬入し、これを積み上げ、型枠兼用として中詰めコンクリートを打設し橋脚を構築する工法で、現場での鉄筋・型枠組立作業を省力化することで、大幅な工程短縮を図ることができます。





# 国内建築事業部門



発注者:王子コンテナ株式会社  
工事名:王子コンテナ株式会社 福島工場 増強工事



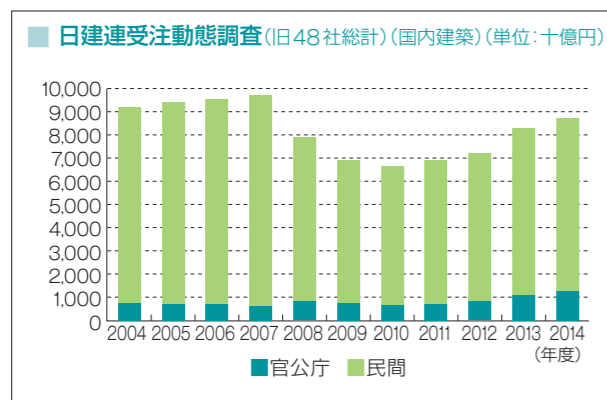
発注者:三井不動産株式会社  
工事名:(仮称)三井アウトレットパーク木更津Ⅱ期計画増築工事



発注者:東京建物株式会社・住友不動産株式会社  
建物名:プリリア有明シティタワー  
(工事名:有明北2-2-A 街区計画新築工事)

## 事業環境

2014年度の国内建築事業は、消費増税による住宅投資の駆け込み需要の反動から着工戸数が減少するなど弱さが見られるスタートとなりました。しかしながら都市部ではデベロッパーの開発意欲は旺盛であり、また景気回復に伴う企業収益の改善とともに円安基調が定着しており、製造業で生産設備投資が徐々に活発化するなど、今後一般建築(非住宅)分野においても底堅い建設需要が期待されています。



## 2014年度の概況

2014年度の建築事業(海外を含む)は、

受注高	2,042億円
(前年度比)	367億円増、増加率21.9%
完工高	1,881億円(前年度比40億円減)
完工総利益	54億円(前年度比3億円増)
工事利益率	2.8%(前年度2.6%)

となりました。

良好な受注環境下において、注力する分野での大型工事の獲得により、受注高は前年度に比べ21.9%の増加となりました。三井グループ、住友グループに属する唯一の総合建設会社としての強みを活かし、両グループ会社との連携強化を図り、強みのある住宅工事に加え一般建築工事への取り組みに力を注いでいます。

工事利益につきましては、労務費・資材費などの上昇によるコスト増が響き、低採算(工事利益率2.8%)にとどまりました。現在、採算重視の受注取り組みを徹底しており、手持ち工事では徐々に改善効果が表れつつあります。

## 2014年度の取り組み

集合住宅の建設技術では、現場における省力化・省人化を強力に推し進め、特に超高層マンションにおいてはプレキャスト(PCa)化、工業化工法を積極的に採用し、業界最速の1フロア3日サイクルによる急速施工を実現しています。建設業界が直面する課題「建設技能労働者の不足」に対し、常に安定した品質を確保・供給し続けられるよう、自社グループで保有するコンクリート製品工場における生産ラインの整備や、ITを駆使した施工プロセス管理に取り組んでいます。 →特集P.12参照

また、中高層マンション向けに展開する設計システム「SuKKiT(スキット)」シリーズは、梁をなくして開放感のある居住空間を提供するなどの付加価値の高い商品として順調に採用を伸ばしています。2015年3月までに竣工したプロジェクトは23棟となりました。

一般建築分野では、平塚市の工場跡地に開発される大型店舗「ららぽーと平塚計画」の受注が決まりました。全国で出店が続くショッピングセンター、アウトレットモール計画に関わってきた設計施工ノウハウの蓄積によって、機能とコストのバランスを考慮しながら新築から増床やリニューアル計画まで幅広く取り組みました。

ストック社会において注目される耐震リニューアル技術分野では、施設利用者の負担が少なく高い耐震性能を実現する技術として、当社

独自の免震レトロフィット構法の採用が11件ありました。

## 将来を見据えた今後の取り組み

2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催に向け、国内では関連する施設整備等の動きが期待され、市場全体で限られた期間に工事が集中することが予想されます。こうした市場に対して、これまで取り組んできた省力化・省人化による施工技術を活かし、市場ニーズに応える技術開発に取り組みながら、戦略的な受注活動を推進し、確実な受注と施工プロセスの管理に注力していきます。

集合住宅分野における技術提案の促進に加え、一般建築分野においては、中長期的な目線で市場を捉え、ソリューション提案の強化に取り組みながら、顧客との良好な信頼関係を築き新たな事業機会の創出を目指します。今後国や自治体が進める国土強靱化や地方創生事業等においても、異業種との連携を推進し、PFI/PPP等の事業に対しても取り組みを強化していきます。

長らく続いた建設不況により建設業界全体で担い手不足が深刻化しており、若手技術者の不足、専門技術者の高齢化という問題に対して、技術系社員の確保や育成がこれからの課題となっています。また、人員構成の偏り等もこれまでの現場主体のOJTによる実務教育だけではベテラン社員から若手社員への技術継承が難しくなっています。こうした背景から本社主導の「集合教育」を充実させ、若手社員への均一的な教育と経験年数に応じた幅広い育成を実施し、作業所への計画的なローテーションにより「偏らない」育成を実施しています。建設業界共通の課題である労務逼迫については、引き続き、受注予測を基に早期の労務確保に努めるとともに、協力業者との連携を強化しています。 →特集P.12参照

建設工事において最も重要なことは、安全施工と施工品質の確保です。重大災害、あるいは品質トラブルによる信用の失墜は、短期的な逸失利益にとどまらず、企業の存在価値をも脅かしかねません。安全や品質のパトロールや特定工種に対する重点管理の実施、問題が発生した場合の迅速な対応と原因究明、再発防止のための水平展開を図り、リスクの低減に努めています。

→P.40-41, 43-44参照

お客さまの価値を追求し信頼を勝ち得ながら、適正利益の最大化に向け取り組んでいきます。



# 海外事業部門



工事件名:ニャットタン橋(日越友好橋)建設工事パッケージ1  
発注者:ベトナム運輸省  
紅河を跨ぐ全長3.8kmの長大橋。平成26年度土木学会田中賞受賞



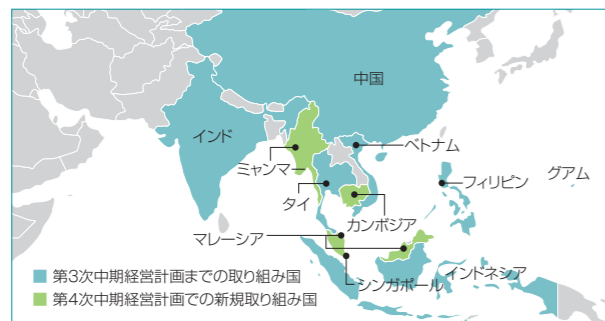
工事件名:ノンタブリ1 道路チャオプラヤ川橋梁建設工事  
発注者:タイ運輸省地方道路局 チャオプラヤ川に架かる当社施工9本目の橋梁



工事件名:TOTOグジャラート工場新築工事  
発注者:TOTO India Industries Pvt. Ltd.

## 事業環境

当社は、海外市場を成長市場と捉え、第3次中期経営計画にて海外事業を第3の柱と位置付け、現在も引き続き強化に努めています。リスク管理の観点より、対象とする営業地域はインド以南の南アジアおよび東南アジア市場を中心と



し、顧客層はODAおよび主として日系企業に絞り込んで、営業活動を展開しています。

事業環境としては、以前と比較して日本からの生産拠点のシフトは一服しているものの、中国等から東南アジア諸国への生産拠点のシフトが増え、またODAについてもメコン川流域を中心に継続的な供与が見込まれています。また東南アジア各地を結ぶ経済回廊の整備と2015年末に予定されるASEAN経済共同体の発足等により、同地域は今後も中長期的に堅調な成長が見込まれるものと思われます。

一方で、将来的な日本国内建設市場の縮小を見越してゼネコン各社の海外進出が進むため、受注環境はより厳しくなってくると思われます。

## 2014年度の概況

2014年度の海外事業は、

受注高(個別+海外現法)	588億円 (前期比252億円減)
売上高(個別+海外現法)	618億円 (前期比84億円減)
連結売上高比	16%

となりました。

受注高については、前期(2013年度)にはベトナム・インドネシアで大型ODA案件を受注したことから、2014年度は前期比で減少していますが、2期平均では第4次中期経営計画に掲げる事業規模700億円と同水準であり、順調に推移しています。

売上高は、個別・現地法人ともに前期に比べやや減少したものの、概ね計画どおりに進捗しています。

### 主要受注工事

- ・ベトナム:  
南北高速道路建設工事  
(ベン・ルック〜ロン・タイン区間)  
パッケージJ2工事(ODA案件)  
総延長4.7kmに及ぶ高架道路工事
- ・インド:  
ホンダ二輪グジャラート工場建設工事  
敷地面積37万6千㎡、  
建築面積13万㎡の自動二輪車工場

### 主要完成工事

- ・ベトナム:ニャットタン橋(日越友好橋)  
建設工事パッケージ1
- ・タイ:ノンタブリ1 道路  
チャオプラヤ川橋梁建設工事
- ・タイ:住友電気工業 新工場  
(自動車用電線生産工場)
- ・インド:TOTOグジャラート工場  
新築工事(衛生陶器生産工場)
- ・インドネシア:田辺三菱製薬  
新製剤棟建設工事  
(医薬品製造工場)

## 海外事業基盤強化への取り組み

ODAや日系企業からの受注競争が厳しくなる中、当社は、海外事務所、現地法人等の既存拠点を中心に、ミャンマー、マレーシア等の新規拠点設置国での営業強化に努め、施工実績のあるスリランカやラオス等に対してはODA案件を中心とした取り組みを進めています。具体的には、ODA案件

では地元大手ゼネコンをパートナーとする施工体制にて当社の技術と現地の施工力を合わせることで競争力を発揮しています。ミャンマー等の新規進出国では、隣接国等の地元大手ゼネコンとタイアップしサプライチェーンを確保した進出形態なども視野に営業取り組みの強化を進めています。

海外におけるさまざまなリスクに対処するために、リスク管理体制の強化は重要です。新規進出国案件の場合の営業取り組み審査、案件ごとの受注審査の実施と施工および契約全般にかかるリスクの洗い出しと対策指示、定期的な工事進捗管理の実施等を進めています。

また、海外現場でも日本水準の安全と品質の確保を目指して、当社独自の安全・品質管理基準であるPMS(プロジェクト・マネジメント・システム)を展開中です。これに加え、現場における契約上のリスクを管理するCMS(コントラクト・マネジメント・システム)の展開も開始しました。

現地化の推進という観点では、ローカル社員の教育と育成に努めています。上記のPMS・CMSについての集合教育を毎年、日本またはシンガポールで実施しています。プロジェクトマネージャークラス(PM)、コンストラクション・マネージャークラス(CM)等の階層別に加えて、PMS担当者等の職種別教育を日本社員・ローカル社員を全海外事業所・作業所から一堂に集めて行っています。

海外拠点における情報セキュリティ体制の整備にも着手し、かかる一連のリスク管理体制の強化により、海外事業のリスクマネジメントを図っているところです。

一方、近年、テロや感染症、自然災害が海外で頻発し、現地の日本人・ローカル社員ならびにその家族の安全を確保することが非常に重要となってきています。2014年度には海外安全に関するマニュアルを制定し、国内、現地ともに安全に対応する体制を整えてきました。現地で社員とその家族が安心して駐在し、業務が遂行できるよう、現地、支店、本店が一体となって危機管理を進めています。



2014年度CM集合教育(本店にて)



# 事業開発部門



(吉野ヶ里)三田川太陽光発電所



中大規模木造建築外観イメージ



中大規模木造建築内観イメージ

国内建設事業は、少子高齢化による建設需要の変化や公的債務の増大による財政制約により、長期的には縮小することが予想されます。その一方、社会インフラの老朽化や地球環境問題への対応など、建設業には新たな社会的役割が求められています。

当社では広く社会的課題への取り組みを通じて企業としての可能性を追求するため、2014年4月に事業開発推進本部を設置し、従来の建設事業の枠にとられない事業分野の開拓を行っています。

## 新規事業

2011年に定めた環境ビジョン「Green Challenge 2020」の実現に向けて、再生可能エネルギー事業に取り組んでいます。2014年には三田川PC工場の敷地内に出力約1MWの「(吉野ヶ里)三田川太陽光発電所」を設置し、太陽光発電事業を開始しました。また、香川県では農業用ため池を活用した水上太陽光発電事業施設導入の実証実験を受託しました。

また、カーボンニュートラルな建設材料である木材をより積極的に活用するため、住友林業株式会社との業務提携契約を締結し、中大規模木造建築市場の創出と拡大および新たなビジネス機会の創出を目指しています。(左ページ図)



内装木質化施工例:こども園もくもく

これらの取り組みを広く一般の方々にも知っていただくため、「エコプロダクツ2014」への出展や、市民公開講座の開催等、環境コミュニケーション活動に取り組んでいます。 →P.34参照

## PPP/PFI事業

公民連携による新たな事業領域を開拓するため、PPP/PFI事業に取り組んでいます。2014年度には川西市市民体育館等整備運営事業(PFI事業)に参画しました。



川西市市民体育館 提案時イメージ

## 施設エンジニアリング

成長分野として期待される医薬品・再生医療分野や食品分野での事業拡大に取り組んでいます。薬事法改正やPIC/S<sup>※1</sup>加盟などの事業環境の変化に対応した高度なGxP<sup>※2</sup>エンジニアリングや、HACCP<sup>※3</sup>やISO22000に対応した食品安全マネジメントシステムを提供できる体制を整えています。

またサプライチェーンを含む事業継続性の確保のため、耐震改修などのハード面だけでなく、運用体制やマネジメントシステムの構築支援などソフト面を含むソリューションを提供できる体制を整えています。

- ※1:PIC/S 医薬品査察協定・医薬品査察協同スキーム
- ※2:GxP 製薬、医療機器などの分野で多く使用される「適正基準」を示す一般的な用語。Good x Practice (適正 x 基準、優良 x 規範)の略。主なGxPとしてGCP(Good Clinical Practice)、GDP(Good Distribution Practice)、GLP(Good Laboratory Practice)、GMP(Good Manufacturing Practice)、GQP(Good Quality Practice)などがある。
- ※3:HACCP 食品を製造する際に工程上の危害を起す要因(ハザード: Hazard)を分析しそれを最も効率よく管理できる部分(CCP: 必須管理点)を連続的に管理して安全を確保する管理手法

## 環境エンジニアリング

土壌汚染への対応は環境的な側面だけでなく、法令遵守や資産管理などの側面からも重要性を増しています。当社は土壌汚染対策法の指定調査機関(環2003-8-1040)として、土壌汚染調査やバイオレメディエーションなどの土壌汚染浄化エンジニアリングを提供しています。



**E** 環境 **S** 社会 **G** 企業統治 **活動報告**

三井住友建設は、環境経営、社会活動、コーポレートガバナンスの充実を推進し、地球に優しく、社会から信頼される健全な企業市民を目指しています。

## 2014年度の主な活動内容と実績

自己評価 ◎：目標を達成し取り組みも十分 ○：目標を達成している △：目標未達成、もしくは取り組み不十分

ISO26000 中核課題	主な活動内容	具体的取り組み(目標値と結果)	自己 評価	ページ
E Environmental (環境)	環境に関する知識の向上	目標：eラーニング・集合教育による環境教育の実施 結果：全社員を対象としたeラーニング2回、 土木・建築施工部門別教育10回、支店環境担当者教育2回	○	30
		アルカリ排水の監視と中性化処理の実施 目標および結果：排水による環境汚染ゼロ	◎	34
	汚染源の適正管理	目標および結果：PCBの適正保管	○	34
	技術による環境負荷の低減	目標および結果：環境に資する技術13テーマの開発	○	33
	設計段階における環境負荷の低減	環境配慮設計の促進 目標および結果：提案型案件での提案率100%	○	31
	環境意識の向上	環境関係社内イベントの実施による意識向上 結果：社長賞表彰(環境部門)の実施、 緑のカーテンキャンペーンの展開	○	30
	環境コミュニケーションの充実	目標：環境イベントへの参加、社外向けイベントの開催 結果：エコプロダクツへの出展、一般向け環境関係講座の実施	◎	34
	施工段階における環境負荷の低減	グリーン調達の実施 目標および結果：グリーン調達重点取扱品目2品目以上の (建築系)作業所率90%	○	—
		建設廃棄物の最終処分率の低減 土木最終処分率 目標：1.6% 結果：1.3% 建築最終処分率 目標：4.8% 結果：4.0%	◎	36
		施工段階におけるCO <sub>2</sub> 排出量の削減 原単位 目標：24.0トン-CO <sub>2</sub> /億円 結果：23.7トン-CO <sub>2</sub> /億円	○	36
再生可能エネルギーの活用	太陽光発電事業の展開 結果：太陽光発電事業1件開始	◎	26	
建物運用段階における環境負荷の低減	2020年までにZEB(ゼロ・エネルギー・ビルディング)の実用化	△	30	
S Social (社会)	人権保護意識の向上	人権教育の実施	○	38
		ハラスメント相談窓口の周知 コンプライアンスカードの全社員への配付 目標および結果：100% コンプライアンスポスターの全事業所への配付 目標および結果：100%	○	38 48
	相談窓口の有効性の向上	ハラスメント相談員の資質の向上 目標および結果：相談員への教育の実施	◎	38

S Social (社会)	人権・労働慣行	ダイバーシティの促進	法定障がい者雇用率の確保 目標：2.0%以上 結果：2.07%	◎	38
		多様な勤務形態に対応した人事制度の整備と 制度の利用促進	○	38	
人材=人財の育成	女性活躍の促進	職種に応じた階層別教育の実施 目標および結果：年度計画に基づく教育の実施100%	◎	39	
		グローバル人材の育成 目標および結果：ローカルスタッフを対象としたプロジェクト マネージャー研修等の実施、英会話教育の実施	◎	24	
		協力業者の育成 目標および結果：各種マイスター制度の運用 目標および結果：協力業者組織との連携の強化 目標および結果：協力業者の社会保険加入促進	○	12	
安全衛生管理の徹底	健康相談の促進	健康相談の促進	○	39	
		メンタルヘルス教育の実施 前年度未受講者への教育の実施	○	39	
		災害の絶滅 目標：度数率0.6以下 結果：0.54 目標：強度率0.02以下 結果：0.02	◎	40	
安全・安心・高品質な建設作品の提供	消費者課題	設計段階における品質管理の徹底 目標および結果：設計に起因する重大品質トラブルゼロ	◎	44	
		調達段階における不適格業者の排除 目標および結果：竣工現場での協力業者の評価の実施100%	◎	44	
		施工段階における品質管理 目標および結果：指定作業所に対する 品質パトロールの実施100%	◎	44	
		品質トラブルへの迅速かつ適切な対応 目標および結果：品質不具合速報制度の機能不全による 対応遅れゼロ	◎	43	
		目標および結果：高品質・高機能化に資する技術64テーマの開発	◎	44	
		地域社会との良好な関係の構築	ボランティア活動への参加	○	42
		教育プログラムへの参加 結果：技術研究所見学会の実施、職場体験学習の受け入れ	○	42	
企業不祥事の防止	組織統治・公正な事業慣行	コーポレート・ガバナンス体制の整備 目標：重大なコンプライアンス違反ゼロ 結果：関係会社に対する公正取引委員会の立入調査の実施	△	46	
		内部統制システムの有効性の向上 目標および結果：内部統制基本方針に定める実施事項の実施徹底	◎	47	
		BCPの有効性の向上	BCPマニュアルに基づく机上訓練の実施 目標：全支店での実施 結果：全支店で実施	◎	47
コンプライアンス意識の向上	コンプライアンス意識の向上	メールによる安否確認システムの運用訓練の実施 目標および結果：年2回実施し、目標時間内での確認完了	◎	—	
		コンプライアンス教育の実施 目標および結果：年度計画に基づく教育の実施	◎	48	
		談合排除プログラムの徹底 目標および結果：談合排除・法令遵守誓約書の徴収100%	◎	48	
内部通報窓口の周知	内部通報窓口の周知	目標および結果：コンプライアンスカードの 全社員への配付100%	◎	48	
		目標および結果：コンプライアンスポスターの 全事業所への配付100%	◎	48	

会社概要

特集

事業概要

環境活動報告

社会活動報告

ガバナンス報告

# 環境活動報告

「三井住友建設 環境ビジョン“Green Challenge 2020”」により環境に関する中長期的な展望を明確にし、環境に対する取り組みを強化しています。

## 三井住友建設 環境ビジョン “Green Challenge 2020”

「ものの豊かさ」から「こころの豊かさ」へ  
子孫に自慢できる地球を手渡します

三井住友建設は、

- 1) 地球温暖化の防止
- 2) 循環型社会の形成
- 3) 生物多様性への配慮

を軸として、建設事業のイノベーションを通じて

- a) 低炭素ライフスタイルの提供
- b) 自然との共生
- c) 負の遺産の解消

に取り組み、「持続可能な社会の実現」に貢献します。



## 環境活動報告

### 三井住友建設環境方針

わたしたちの企業活動が地球環境に影響を与えていることを認識し自然との調和に対する活動を継続的に取り組みます

1. 当社の事業活動のすべての領域において、環境負荷の低減に取り組む
  - 1) 環境負荷の低減に寄与する設計計画の提案
  - 2) 建設副産物の削減及びリサイクルの推進
  - 3) 施工段階における環境汚染の防止
  - 4) 事業活動における省エネルギー、省資源
  - 5) 環境保全のための技術開発の推進
2. 環境保全に関わる法規制および当社が同意する外部からの要求事項を遵守する
3. 教育や社内監査を通して、社員の環境に対する意識と対応能力を高める
4. 環境マネジメントシステムの運用により、継続的な改善を図る
5. 環境保全活動の取り組みを開示し、社会とのコミュニケーションを図る

### マネジメントシステム

環境方針の下、当社の事業活動における環境への負荷を継続的に低減し、適切な環境保全活動を推進するため、国内の事業所を対象にISO14001の認証を受け運用しています。

### 環境保全活動

環境ビジョンの達成に向け、各部門で環境目標、行動計画を定め、環境活動に取り組んでいます。

『地球温暖化の防止』については、施工段階におけるCO<sub>2</sub>発生の主たる要因は軽油の使用にあることから、当社では、全作業所において軽油使用量削減を目指し「アイドリングストップ運動」「省エネ運転」の実施、「重機・車両の適正整備」の励行、「建設発生土の搬出量および輸送距離の削減」等の活動を推進しています。また、建物の運用段階におけるCO<sub>2</sub>削減のため、ZEB※1の実用化を目指し「建材一体型太陽光発電」等の要素技術の開発を進めています。

『循環型社会の形成』については、作業所での産業廃棄物の発生抑制・分別活動の徹底、優良な中間処理業者への産業廃棄物処理の委託等により最終処分率の削減を目指しています。

『生物多様性への配慮』については、工事の施工にあたって作業所で希少動植物の調査・保護等、生物多様性への配慮活動を実施しています。

※1: ZEB(ゼロ・エネルギー・ビルディング) 省エネ性能の向上、再生可能エネルギーの活用等により削減し、一次エネルギー消費量を正味(ネット)でゼロまたは概ねゼロとする建築物。

### 環境に関する知識の向上

社員の環境意識・環境に関する知識向上のため、全社員対象の教育として、環境ビジョンの3つの軸を主なテーマに年2回eラーニング教育を実施しています。また、新入社員とこれから管理職となる者を対象とした研修の中で教育を実施しています。そして、「環境社会検定試験(eco検定)」を環境経営推進の人材養成のファーストステップとして捉え、資格取得を推進しています。一方、環境負荷の高い建設業の企業活動は大きな環境リスクを内在しており、この環境リスクを排除するためには社員の環境法令に関する知識のレベルアップ、環境リスクに対する意識の向上が必要です。このため、環境規制・環境緊急事態についての教育を土木・建築施工部門での階層別教育や支店の環境担当者教育で実施し、知識と意識の向上を図っています。また、協力業者への産業廃棄物に関する教育、関連会社への環境活動推進のための環境教育等を実施し、協力業者を含めた当社グループ全体の環境意識の向上を目指しています。

### 環境意識の向上 (社長賞表彰・緑のカーテン)

社員の環境意識啓蒙、士気向上を目的として、「社長賞表彰(環境部門)」を2012年度に創設し、毎年度表彰を実施しています。表彰の選考基準は、「環境ビジョンの3つの軸(地球温暖化の防止、循環型社会の形成、生物多様性への配慮)のいずれかに効果があり、当社が環境経営に取り組んでいることを広くアピールできる要素(有効性・自主性・社会性・独創性・継続性・容易性など)にあふれ、当社が環境保全活動を実施する上で模範となるもの」としています。また、夏の省エネ・節電効果、作業所のイメージアップ効果などを目的とし「緑のカーテンキャンペーン」を展開しています。2014年度は作業所の活動に加え、社員の家庭、関連会社にも活動の幅を広げキャンペーンを展開し、その成果をフォトコンテストとして募集し、優秀作品を表彰しました。



緑のカーテンフォトコンテスト【最優秀賞】北海道支店 新函館作業所



環境配慮設計の促進

地球温暖化防止に貢献するために、建築設計部門では、建物の施工段階より運用段階でより多く発生していると試算されているCO<sub>2</sub>排出量およびライフサイクルを通じたCO<sub>2</sub>排出量に着目し、「設計段階における建物運用時のCO<sub>2</sub>排出予測削減量」および「設計段階におけるライフサイクルCO<sub>2</sub>(以下LCCO<sub>2</sub>)排出予測削減量」を20件を対象に算出しました。算出ツールとしてCASBEE(建築環境総合性能評価システム)の評価ソフト(CASBEE 2010年版)を用いています。

**運用時のCO<sub>2</sub>基準排出量からの削減量**  
1,888.181トン-CO<sub>2</sub>/年(削減率20.9%)

**LCCO<sub>2</sub>基準排出量からの削減量**  
4,050.488トン-CO<sub>2</sub>/年(削減率21.5%)

**CASBEE 評価結果**  
対象22件、  
A(大変良い)11件、B+(良い)11件

また、当社の設計施工案件では、CASBEEに準じて生物多様性への取り組みを評価する簡易ツール「いきものプラス(同業8社による共同開発)」を使用し、生物多様性に配慮した設計提案を行っています。

環境配慮設計具体例

京都精華大学 友愛館

2014年度 第2回京都市環境配慮建築物顕彰制度における「京(みやこ)環境配慮建築物」奨励賞受賞



本顕彰制度は、京都にふさわしい環境に配慮した建築物を「京(みやこ)環境配慮建築物」として顕彰し、地域の歴史性への配慮、深い軒・庇による外壁保護、再生可能エネルギー利用設備の利用等、広く市民に情報を発信することで、京都にふさわしい環境配慮建築物の普及および啓発を行うことを目的とし、2012年に京都市が制度として定めたものです。

- ・周辺環境に溶け込む傾斜地を最大限に活かした建物計画
- ・用途に合わせた必要採光量で構成された外観意匠
- ・京都産木材の利用や太陽光発電設備の設置等が取り組みとして評価されました。



環境配慮型施工の促進

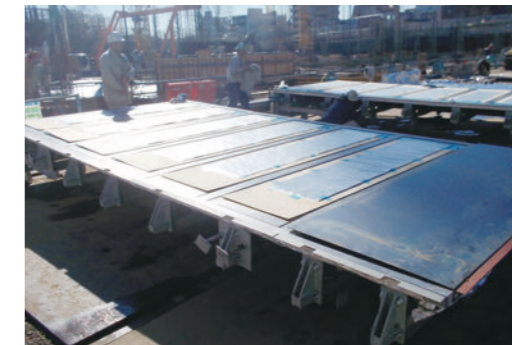
■(仮称)多摩平の森N街区プロジェクト作業所

本工事は、住宅棟4棟から成る住戸数440戸の大規模集合住宅でした。躯体工事の柱・梁・壁を除く部分の床・階段の施工をプレキャストコンクリート化したこと、4棟のうち、長大なスパンを有する2棟については、住戸の戸境壁の施工で木製の型枠材を使用せず、大型鋼製型枠を使用したことで、型枠材の使用量を約1/5に削減しました。また、寒冷期での躯体工事であったため、コン

クリートの品質確保のために所定の養生温度を確保する必要がありました。通常はジェットヒーターにて行うのですが、本工事ではCO<sub>2</sub>排出量削減のための新たな試みとして、鋼製型枠で施工する2棟のうち1棟については、同鋼製型枠内に電熱シートを仕込みました。結果として、灯油を使用するジェットヒーターと比較すると、CO<sub>2</sub>排出量の削減に寄与しました。

パターン	1戸境壁当たりの使用数量	1単位当たりの数量	CO <sub>2</sub> 排出単位※1数量	住戸戸境壁数	CO <sub>2</sub> 排出量 [kg-CO <sub>2</sub> /ℓ]
ジェットヒーター(従来)	4台	灯油 40[ℓ/台]	2.49kg-CO <sub>2</sub> /ℓ	40	15,936
電熱シート(代替)	288枚	消費電力 0.336[kwh/枚]	0.521kg-CO <sub>2</sub> /kwh	40	2,017
従来-代替					13,919

※1 CO<sub>2</sub>排出単位数量は、温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度の排出係数(平成27年提出用)による



■豊洲地下鉄駐輪場工事

同工事は、地下1階鉄筋コンクリート造の自転車駐輪場を構築する工事です。施工場所は市街地で、周辺環境と近隣住民に配慮しつつ、資源の有効利用と環境への負荷の低減に努めました。

- ①柱列式連続地中壁の土留を用いて開削工事を実施。連続地中壁工事において建設汚泥の発生を削減することができるECO-MW工法を採用し、それにより、約23%(約1,000m<sup>3</sup>)の建設汚泥を削減。これにより、建設汚泥の運搬回数が低減し、運搬車両によるCO<sub>2</sub>排出量、および

騒音・振動発生の発生回数を削減。

- ②柱部の施工にシステム型枠を使用し、型枠の転用回数を増やすことで木製型枠の使用量約170m<sup>2</sup>を削減。
- ③構造物の構築において鉄筋フックの代わりにTヘッド工法を採用して鉄筋使用量を約180トン削減。
- ④山留工側部の埋戻し材料に建設発生土等のリサイクル製品である流動化処理土を260m<sup>3</sup>使用。





環境関連技術

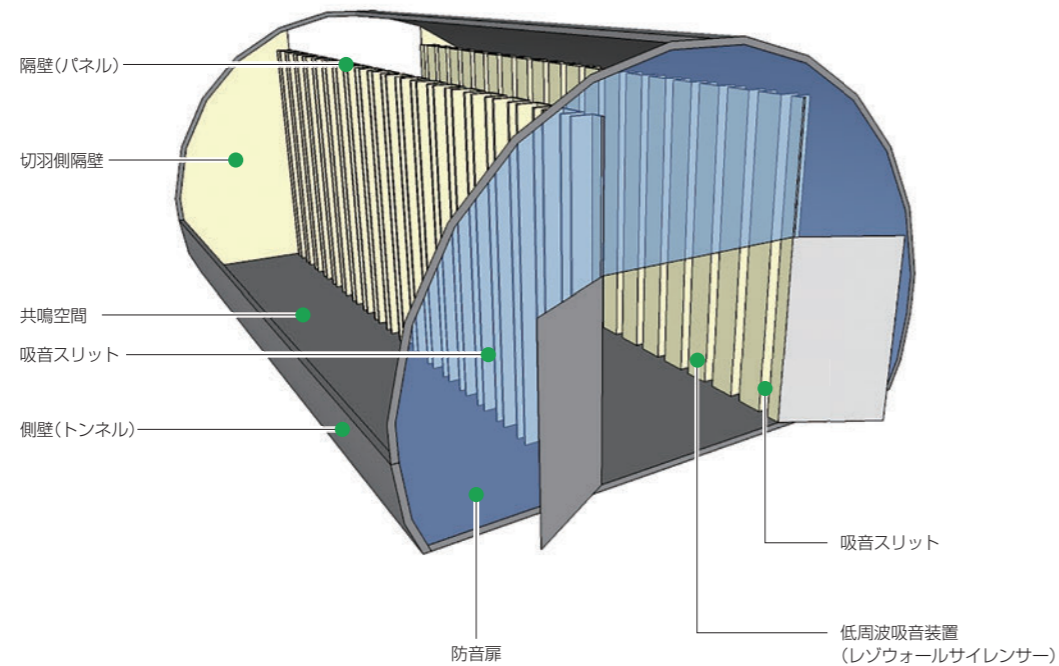
■“レゾウォールサイレンサー（RWS: Resonance Wall Silencer）”

トンネル進行方向に等間隔のスリットを有する吸音隔壁（レゾウォール）を組み立て、トンネル断面方向に設置した妻隔壁とレゾウォールで囲まれたトンネル内空部分を共鳴空間として利用して、スリットから吸収した低周波音を吸音吸収する装置です。防音扉では低減が困難な低周波騒音を10dB程度低減させることが可能です。低周波音は、建具等をがたつかせる「物的影響」、眠りを妨げ

る「睡眠影響」、圧迫感、振動感や頭痛等がもたらされる「心理的・生理的影響」など、社会生活に特異な影響を与える騒音です。また、野鳥生物や家畜等の産卵・営巣にも影響を及ぼすとされ、これらへの影響を低減します。

詳細は当社HPに掲載

→ <http://www.smcon.co.jp/2014/09259752/>



■屋根散水で危険物倉庫を冷却

危険物製造所や取扱所は、防災上さまざまな規制がある上、消防からも定期的な査察がなされ、施設の管理者にとっては重要な管理施設となっています。これらの施設で内部の建築設備に防爆仕様が求められる場合、溶剤の気化を防止するために室内を冷却しようとしても、エアコンなどは防爆仕様が必要となり、暑熱対策には多大な費用を要するという課題がありました。これに対し屋根散水は、蒸発冷却効果を利用して屋根の温度を下げることで、屋根からの熱負荷と放射熱がなくなり、少ないエネルギーで室内の熱環境を改善することができます。当社では、東洋インキSCホールディングス株式会社の危険物貯蔵施設に屋根散水システムを適用し、室温を10℃以上下げる効果を得ました。

散水の水使用量を削減するために、間欠的な散水と天候や温度による制御を適用し、節水を図る専用の制御システムを導入しています。このシステムの制御に必要な電力は、内蔵する太陽光パネルで供給しています。

詳細は当社HPに掲載

→ <http://www.smcon.co.jp/2014/11179928/>



環境コミュニケーションの充実

毎年12月に東京ビッグサイトで開催されている環境展示会「エコプロダクツ2014」において、当社のブースが「エコ&デザインブース大賞 特別賞」を受賞しました。ブースの名称は、生命と生活の循環と継続を願い「環生庵」(たまきあん)と名付け、木造建築の良さの再確認と環境技術の面白さを表現しています。このブースは京都の「方丈庵」をモチーフとした純木造で、素材には、仙台の造り酒屋で使用していた仙台松を加工して使用しました。内部には、過度な装飾を避け、薄暗い中でのスライドショーを見ていただくように工夫しています。また、屋根散水は実際にはソーラーバッテリーでの自立型の運転を可能としていますが、その仕組みを理解していただくために、手押しポンプを利用するなどの工夫をしています。

また、「エコプロダクツ2014」終了後、環生庵を本店があるビルの1階エントランスに設置し、一般公開しました。これを機に、3月には本店会議室において「木とふれあう生活」をテーマに市民公開講座を開催し、地元の皆さまをはじめ多くの方々に参加いただきました。



講演1

『木の効果再発見-感じる木の使い方-』

住友林業株式会社 木化営業部 副部長  
杉本 貴一 氏

講演2

『木のある暮らしが人間に与える影響  
-これまでの研究から-』

独立行政法人森林総合研究所 主任研究員  
恒次 祐子 氏

講演3

『木育-子どもの育ちとまなびに与える  
木の役割』

埼玉大学 教育学部 教授  
浅田 茂裕 氏

講演4

『環生庵の製作と木材利用の適材適所』

株式会社真輝建備 専務取締役  
腰越 予志裕 氏

環境関連情報のホームページの創設

社外に向け当社の環境活動の成果を積極的に発信するため、当社ホームページに「環境への取り組み」のサイトを設けています。環境ビジョン、環境目標の達成状況、環境保全・環境意識向上に向けた取り組みの事例や、環境配慮設計、環境配慮型施工・関連技術の事例等を掲載しています。

詳細は当社HPに掲載

→ <http://www.smcon.co.jp/csr/csr-environment/>

環境配慮に対する社外からの評価

株式会社三井住友銀行と株式会社日本総研が作成した独自の評価基準により、当社が企業経営において優れた環境配慮を実施していることが評価され(評価AA)、2014年12月に三井住友銀行より環境配慮評価融資を受けました。

汚染物質の適正な管理

PC工場や研究所から排出する水については集水所を設け、水質調査を行い、問題がないかどうか確認を行った上で排水しています。また、PCBに関しては、保管場所6カ所において適正保管し、順次処理を行っています。



■ 環境保全関連データ

■ 事業活動とマテリアルバランス

事業活動における資源やエネルギーを計測し、環境負荷を把握することにより、環境負荷を継続的に低減し、環境経営の推進を目指しています。

■ INPUT (主な資源・エネルギーの投入量)

エネルギー投入量		主要建設資材投入量		主な再生資材投入量(グリーン調達)		
オフィス(電力)	298万 kWh	生コンクリート	158.1万トン	高炉生コン	34.0万トン	
施工 (電力)	1,501万 kWh	鉄筋	8.0万トン	電炉鉄筋	8.0万トン	
	(灯油)	192kℓ	鉄骨	1.2万トン	電炉鋼材	1.2万トン
	(軽油)	22,068kℓ	セメント	1.2万トン	高炉セメント	0.3万トン
	(A重油)	143kℓ			再生砕石	17.5万トン
				アスファルト混合物	3.4万トン	
				建設発生土	169.2千㎡	

■ 各部門の環境活動



■ OUTPUT (主な排出物)

CO <sub>2</sub> 排出量*1	69.0千トン-CO <sub>2</sub>	原単位	24.3 トン-CO <sub>2</sub> /億円
(うち施工段階)	67.3千トン-CO <sub>2</sub>		23.7 トン-CO <sub>2</sub> /億円
建設廃棄物発生量	50.0万トン	原単位	176.0トン/億円
中間処理量	48.0万トン	最終処分量	2.0万トン
建設発生土排出量	123.9万㎡	原単位	436.1㎡/億円
再生資源促進利用量	90.4万㎡		
(現場内:32.2万㎡、場外搬出量:58.2万㎡)			
その他処理	33.5万㎡		

■ 環境会計\*2

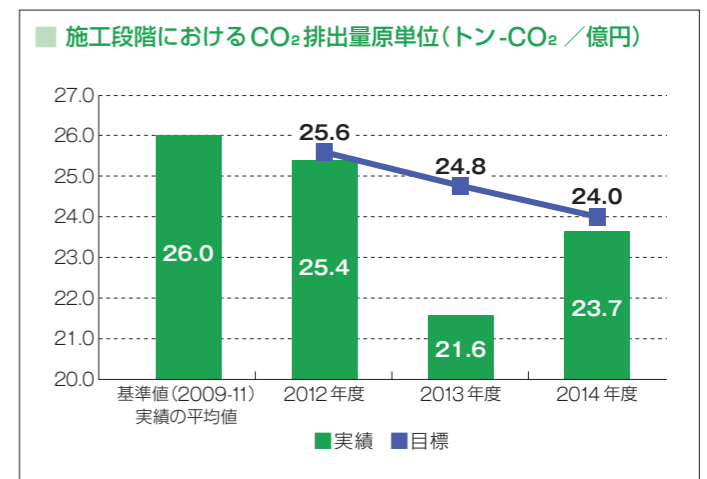
環境保全コスト(百万円)	
A 事業エリア内コスト	4,195
(公害防止コスト)	(1,449)
(地球環境保全コスト)	(105)
(資源循環コスト)	(2,641)
B 上下流コスト	116
C 管理活動コスト	452
D 研究開発コスト	161
E 社会活動コスト	20
F 環境損傷対応コスト	31
合計	4,975

\*1 オフィス活動に伴う二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)排出量は、本店、支店のオフィスビル、技術研究所における電気使用量等から算定。  
 施工段階における二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)排出量は、すべての単独、JVスポンサー工事を対象としたアンケート方式調査により算定。  
 二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)排出量は、「地球温暖化対策の推進に関する法律施行令」の係数を使用し算定。  
 \*2 環境会計については、①対象期間:2014年4月1日～2015年3月31日、②対象範囲:国内本店、支店、3PC工場、作業所(サンプリング作業所として、建築30作業所(完工高比率20%)、土木作業所21作業所(完工高比率22%)、③社内人件費は、所要時間数に平均年間給与より算定した一律の単価を乗じて算出。

■ CO<sub>2</sub>排出量(施工段階)

地球温暖化の防止のため、施工段階におけるCO<sub>2</sub>排出量について、2020年度までに到達すべき長期目標を、排出量原単位で1990年比40%削減の20トン-CO<sub>2</sub>/億円とすることを目標に、基準値(原単位2009～2011年度平均)から2020年に至る年度別目標値を設定し活動を展開しています。

アイドリングストップ、重機の適正整備等、10項目のCO<sub>2</sub>排出量削減活動の展開により、2014年度の原単位目標値である24.0トン-CO<sub>2</sub>/億円に対し、23.7トン-CO<sub>2</sub>/億円と目標を達成しました。

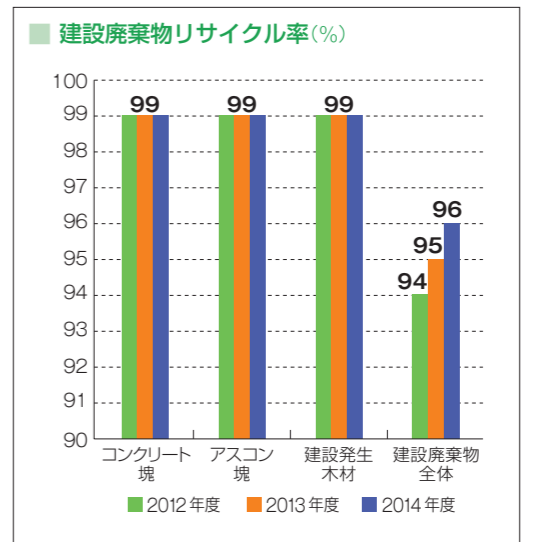
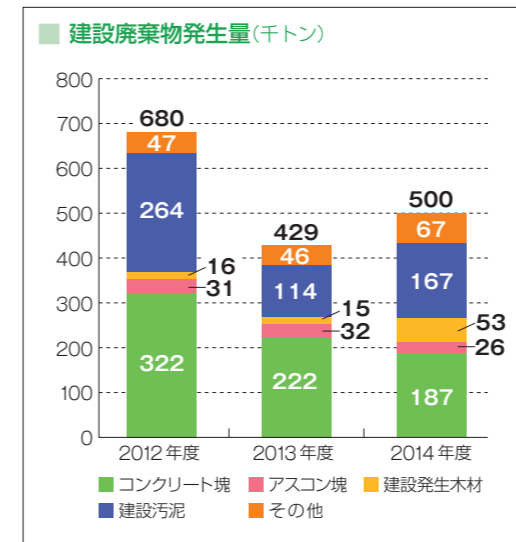


■ 建設廃棄物の発生量およびリサイクル

2020年度までに建設廃棄物の最終処分率を1%以下(有害廃棄物等の中間処理ができない廃棄物は除く)とすることを目標に掲げ、建設廃棄物の最終処分の低減に向けて、廃棄物の分別の徹底、適正業者への委託等、リサイクルの向上に向けた取り組みを推進しています。建設廃棄物の発生量は工事内容により毎年変わります。2014年度は、解体工事が減ったことによりコンクリート塊が減った一方で、建築工事の基礎工事において建設

汚泥が大幅に増加し、また、造成工事の伐採により建設発生木材が増えた結果、全体としては前年度より増加しました。リサイクル率については、コンクリート塊、アスコン塊、建設発生木材で99%、建設廃棄物全体で96%と高い水準を継続しています。今後も3R\*3活動を推進し循環型社会の形成に向け、適正な処理ならびに建設廃棄物の削減とリサイクル活動に取り組んでいきます。

\*3 3R: 廃棄物等の発生抑制(Reduce)、再利用(Reuse)、再生利用(Recycle)





# 社会活動報告

社会とともに持続的成長を目指す企業として、当社を巡るステークホルダーの方々が安心して日々の暮らしを過ごせるように、品質・社員活力・安全衛生・地域性を重視した事業活動を展開しています。



## 企業行動憲章遵守事項(抜粋)

- 建設作品とサービスの安全性と品質を確保する
- 顧客・ユーザーに対して、建設作品とサービスに関する適切な情報を提供する
- 顧客からの問い合わせ等には誠実に対応する
- 多様な人材が個々の能力を十分に発揮できる人事処遇制度を構築する
- 雇用における差別を行わず、機会の均等を図る
- 安全と健康のため、快適な職場環境を実現する
- 社員等の個性を尊重し、社員等のキャリア形成や能力開発を支援する
- 児童労働・強制労働を排除する
- 地域社会との良好な関係を構築する
- 業界や経済界としての社会貢献活動に参画する

社会活動報告 ▶ 多様な人材(=人財)が活躍できる企業風土づくり

## 多様な人材(=人財)が活躍できる企業風土づくり

### ダイバーシティへの取り組み

#### 多様な勤務形態に対応した人事制度の整備

仕事と生活の調和を図り、健康で充実して働き続けることができる環境の実現を図っています。

#### ライフスタイルに応じた多様な勤務形態・制度

- ・フレックスタイム制度
- ・育児休業制度
- ・介護休暇制度
- ・母性健康管理
- ・裁判員休暇制度

#### ダイバーシティ推進委員会の設置

2014年12月にダイバーシティ推進委員会を設立しました。経営トップの強いコミットメントと社員の意識改革の下、女性、外国人、シニア、障がい者等の積極的な登用を図るとともに、多様な人材が活躍できる企業風土づくりを推進しています。

詳細は当社HPに掲載

→ <http://www.smcon.co.jp/csr/diversity/>

#### 女性の活躍の促進

一般社団法人日本建設業連合会では、女性が活躍できる環境整備に向け「けんせつ小町委員会」を設立しています。2015年4月から当社代表取締役会長の則久が初代委員長に、取締役の北井が部会長に就任し、取り組みを推進しています。

当社においては、ダイバーシティ推進委員会の下部組織として女性活躍推進部会を設立し、女性社員同士での意見交換会を開催する等により女性社員からの意見を聴取し、ハード面、ソフト・制度面で女性が活躍できる環境の整備に取り組んでいます。

また、管理職向けには女性活躍支援の意義やセクシャルハラスメントの防止について、女性総合職向けには将来の幹部候補としてのキャリアビジョンの明確化、マネジメント力の強化についての研修を行い、社員の意識改革を進めています。

両立支援として、また、ワークライフバランスを実現するために出産・育児、介護休暇の制度拡充等を図り、安心して長く働き続けられる環境づくりに向けに取り組んでいます。

#### 多様な人材の雇用

優秀な人材を確保するために、性別・国籍を問わず採用を実施しています。2015年度の定期採用計91名のうち、女性は22名(24%)、外国人は2名でした。このうち、総合職の女性は、土木作業所に4名、建築作業所に2名、建築設計部門に5名の配置を行いました。

#### 定年後の再雇用

「高齢者雇用安定法」に対応し、定年(60歳)退職者の継続雇用制度を設けています。2014年度は、定年到達者が73名で再雇用者は58名でした。

#### 障がい者雇用状況

2014年度6月1日時点での障がい者雇用率は2.07%でした。法定雇用率の2.0%を満たしており、引き続き法制度の趣旨に適應するよう努力していきます。

#### 雇用状況(2015年3月末時点単体ベース)

	社員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)
全体	2,495	46.24	22.24
うち男性	2,285	46.76	22.65
うち女性	210	40.55	17.80

### 人権啓発・ハラスメント防止の取り組み

#### ハラスメントの相談窓口

全社員を対象に人権啓発教育を行っています。また、本店人事部と各支店管理部にハラスメント相談窓口を設置し、それぞれ男女1名ずつ以上を配置しています。さらに、社外相談窓口を弁護士事務所に設けています。(P.48内部通報窓口と共通)

2014年度は、社内相談窓口制度の充実と活用性向上のため、相談員を対象とした教育訓練を実施しています。

### 労働時間短縮への取り組み

労働時間の適正管理、長時間労働による健康障害の防止、労働時間の短縮に向けた取り組みを実施しています。

#### 時短政策

- ・ 時短推進委員会の設置
- ・ 労働時間短縮に向けたアクションプラン「時短プログラム2014-2015」の策定実施
- ・ 年次有給休暇の計画付与と取得推進
- ・ ノー残業デー(毎週水曜日)
- ・ 工期終了後の作業所異動休暇の付与
- ・ リフレッシュ休暇制度(勤続15、20、25、30年目)
- ・ 全社員を対象とした労務管理教育



### 健康管理

社員が心身ともに健康に働けるようにさまざまな取り組みを行っています。

- ・定期健康診断の実施および二次健診受診促進
- ・eラーニングによるメンタルヘルスクーア教育
- ・ストレスチェックの実施
- ・産業医による面接指導の向上、保健師による現場巡回、遠隔地勤務者のためにタブレットを利用した健康相談 等

### その他の人事制度

#### 適正な人事評価

社員の「努力と成果」は「公正」に評価し、処遇に反映します。社員が上司と面談した上で設定した目標の達成度を評価の対象としますので納得性も得られる上、その結果をフィードバックし、より高い目標にチャレンジするためのステップとします。フィードバックを通じて社内のコミュニケーションを充実させ、より開かれた組織を形成します。処遇も旧来の年功に頼ることなく、能力・成果を重視したものとし、より「充実感」と「公平感」をもたらします。

#### 自己申告制度の実施

毎年、社員一人ひとりの現在、将来の職務、勤務地に関する希望やキャリア形成についての生の情報を収集し、適材適所の人員配置に努めています。

#### 社員区分変更制度

一定の要件を満たした社員を対象として、「総合職(全国勤務)⇔総合職(地域限定勤務)」、「一般職」⇒「総合職(地域限定勤務)」への区分変更を行うことができる制度を設けています。

#### 社長賞表彰

毎年7月に全社員を対象とし、工事、営業、設計、技術、環境の各分野で、経営理念の趣旨に照らし優秀な活動をしたと認められる社員を一堂に集め社長表彰し、社員の士気向上を図っています。



社長賞表彰

### 社員教育

社員が仕事を通じて成長していく中で、さらなる成長の機会、能力開発の場を提供していきます。そして会社も社員とともに成長していくというスキーム作りを目指しています。仕事に必要な専門能力・知識の習得はもとより、部下の教育、後継者の育成といった大きなテーマを持って教育を行っています。具体的にはキャリア・ニーズに応じたOJT(職場教育)等を効果的に組み合わせ、体系的・有機的な教育を行うことにより、社員一人ひとりの成長をサポートしています。

#### 教育内容

- **共通教育** 部門を横断的に実施する階層別教育 等新入社員研修、入社5年目研修、初級・中級・上級管理者研修 等
- **特別教育** 経営層の育成など、特定の階層を対象に目的を特化して行う研修 等 幹部研修、選抜マネジメント研修、国内留学 等
- **職別教育** 部門(土木、建築、設計、営業、事務)ごとに行う専門教育  
i) 階層別技術教育 (新入社員研修、主任・所長研修、キャリアに応じた専門技術教育 等)  
ii) 専門教育(専門職種教育、VE講座 等)
- **一般教育** 全社員を対象に行う教育 コンプライアンス教育、企業行動憲章教育、各種マネジメントシステム教育、安全衛生教育、IT教育、人権教育、ハラスメント講習、メンタルヘルス講習 等
- **その他** OJT教育、資格取得支援(通信教育講座) 等



社員教育

## 安全文化の確立

### 2015年度 安全衛生管理計画

#### 見逃すな「危険の芽」、みんなで築こう「ゼロ災職場」!!

##### 安全衛生基本方針

当社は、『ゼロ災に基づくものづくり』を理念とし、**働く人のかけがえのない命と健康を守るため、「安全」「健康」「快適」な職場の実現を目指します。**

1. 労働安全衛生に関する法令並びに当社の安全衛生規定を守り、職場のルールを確立し、災害の絶滅を目指す。
2. 立案から完成までの各施工プロセスにおいて、「計画・実行・確認・改善」を確実に繰り返す、作業の安全化を図る。
3. 「三井住友建設労働安全衛生マネジメントシステム」を安全衛生管理の基本にして、協力会社と連携し、自主的な安全衛生活動を進め、危険又は有害性を除去・低減し、働く者の健康の増進及び快適な職場環境の形成を図り、安全衛生管理水準を向上させる。

##### 安全衛生基本目標

#### 死亡・重篤・重大災害「ゼロ」

- 度数率 0.6 以下 ● 強度率 0.02 以下

1. 災害の絶滅  
(1) 公衆災害の絶滅(第三者災害 物損事故 公共施設障害)  
(2) 三大災害の絶滅(墜落・転落災害 崩壊・倒壊災害 建設機械・クレーン等災害)
2. 健康で快適な職場環境の形成

##### 重点施策

1. 災害の絶滅  
(1) 「計画・実行・確認・改善」の継続的、継続的な実施による作業の安全化  
(2) ルールの遵守による「繰返し型災害」の防止  
(3) 現場関連法令の遵守  
(4) 安全衛生管理水準の向上

#### 2. 健康で快適な職場環境の形成



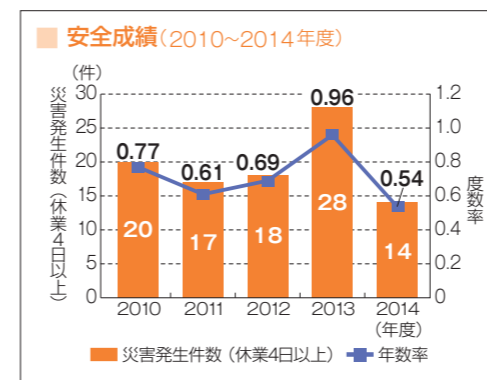
- ① 「ダイバーシティ」推進のための快適な職場の形成
- ② 「4S運動」の推進・強化による働きやすい作業環境の形成
- ③ 夏場のWBGT値を把握することで、早期熱中症対策に努める
- ④ 職業性疾病的の防止
- ⑤ 心身両面にわたる健康づくり  
・ 労働時間管理による過重労働防止  
・ 組織的な取り組みによるメンタルヘルスクーアの実施  
・ 労働者の高齢化及び女性技能者等を考慮した作業環境の整備

元請である当社と協力業者の施工と安全を管理する者が中心となって、現場関係者全員でリスクアセスメントを実施しています。すべての「危険の芽(危険源)」を洗い出した上でそれらを摘み取り、安全で快適な職場環境への改善がゼロ災職

場の形成に結び付くとの考えの下、2015年度は「見逃すな『危険の芽』、みんなで築こう『ゼロ災職場』!!」をメインスローガンとし、災害の絶滅に向け取り組んでいます。

### 安全成績

災害が多発した2013年度に比べ、2014年度の安全成績は度数率0.54、強度率0.02となり、目標の度数率0.6以下、強度率0.02以下を達成しました。



### 安全パトロールの実施

災害の絶滅に向けて、作業所長・安全当番による日々の巡視に加え、社長、支店長、本支店幹部、協力業者幹部および本支店安全環境部の複数の目によって安全パトロールを行っています。



社長安全パトロール時安全講話



### 安全推進大会・安全表彰の実施

『人命尊重』という崇高な基本理念の下、『産業界での自主的な労働災害防止活動を推進し、広く一般の安全意識の高揚と安全活動の定着を図ること』を目的として、毎年7月1日から7日は全国安全週間、それに先立ち6月は準備期間となっています。当社では、この準備期間の6月に全支店で真栄会(当社協力業者組織)と共同で安全衛生推進大会を開催し、災害の撲滅と健康で快適な職場環境の形成を誓っています。

そして、最後の締めくくりとして7月1日に本店で安全衛生推進大会を開催し、前年度の安全成績が優れた支店と支店真栄会、協力業者、ならびに職長に対し安全表彰を実施しています。



安全表彰



最後に皆で揃ってメインスローガンを指差し呼称

### 海外スタッフを対象にPMS教育を実施

国際支店では、支店海外事務所と現地法人のPMS担当者を対象に、毎年集合研修を行っています。PMSとはプロジェクト・マネジメント・システムのことで、海外事務所と現地法人のすべてのプロジェクトで「安全」と「品質」を総合的に管理する活動です。国によって「安全」と「品質」の基準(法令や慣行、人々の考え方)が異なるため、当社では海外のすべてのプロジェクトに適用する統一した基準を作り、この基準を遵守するように管理し、災害と品質不具合を防ぐことに努めています。「安全」と「品質」は建設業に求められる最も重要な要素であり、この管理業務を行うローカルスタッフは海外事業の基盤ともいえます。海外での「安全」と「品質」の向上に向けて、ローカルスタッフ教育を継続実施していきます。

### 女性社員による安全衛生パトロールの実施

当社では、内勤の女性社員による作業所安全衛生パトロールを展開しています。この活動を通じて、女性目線から衛生面での課題を抽出するとともに、女性が作業所で働きやすい環境の整備・改善に繋がっています。安全面では、現場慣れしている者が見過ごしてしまうような安全管理の初歩に立ち戻った気付きや、第三者の目線から不安を覚えるような箇所についての指摘を得ることもあり、現場の改善に結び付けています。また、当社の最前線である現場での作業・業務内容への理解が深まるとともに、作業所所員と面識ができたことにより、パトロール後の業務を円滑に進めることができる効果もあり、社員活力の向上にも繋がっています。

#### パトロールを通じての感想

■ 建設会社に入社したとはいえ、今まで建設業の仕事に対して具体的なイメージを持っていませんでしたが、パトロールを通じて現場を身近に感じることができました。大きなマンションや橋を当社の職員や作業員が造っている現場で、入社1年目にして大きなものづくりに関わっている同期の姿を見てとても誇りに思いました。

現場では、職員同士が「ご安全に」と声を掛け合っていました。皆が安心・安全に働くことのできる現場にするには声を掛け合うことが重要だと思いました。

毎日現場で作業をすることで危険に対する注意が薄れてしまったり「大丈夫だ」と、つい思ってしまうことが一番危ういと思います。事故を起こさないためには、お互いが声を掛け合い、常に危険な箇所を見抜くことが大切だと感じました。

また、作業所は想像していた以上に身の回りが綺麗に整っていて仕事がしやすい工夫がされていると思いました。雑に物が置かれているとどこに危険が潜んでいるか分からなくなります。常に整理整頓を心がけることが大切と気が付きました。

■ 安全帯の重さにも驚きました。職人さんはさらに道具を腰にぶら下げているので大変だろうと思いました。



## 社会貢献活動

### 間伐ボランティア活動

横浜市の水道水源である山梨県道志村の豊かな森林は、良質の水を長年送り続けてきましたが、高齢化に伴う人出不足などによって、荒廃化が進んでいます。陽の光が届かなくなった森林は、地面に草が生えず、雨が降ると土壌が流出し、昆虫や鳥類も生息しません。

横浜支店では、そのような放置された森林の間伐することによって、森を豊かに甦らせるという活動に参加しました。



### タイの小学校への寄付

タイ王国の農村部は、所得水準が都市部に比べて低いため、子供達に満足に教育を受けさせられない家庭も多くあります。そこでブーケット県にあるBAAN PARA SCHOOLに当社社員から集めた寄付金とともに、給食で使用するコップやスプーン等の食器を贈りました。仏教国であるタイ王国では、このような慈善活動は人々や企業の間に広く根付いています。このように、国際支店では海外事務所・現地法人を通じて積極的に社会貢献活動を行っています。



### 教育プログラムへの参加

中学校・高校の体験学習の受け入れや、修学旅行を活用したキャリア学習の一環として行われる訪問学習の受け入れを行っています。また、技術研究所では、毎年、11月18日の「土木の日」にちなみ、地元の小学生を研究所に招待し、見学会を実施しています。これらの活動を通じて、建設業に対する理解と興味が深まり、建設業界の将来を担う人材が出てくることを期待しています。



### 地域行事への参加について 感謝状をいただきました

東北中央自動車道栗子トンネルは、トンネル延長8,972mと道路トンネルとしては東北で最長です。本トンネルの供用によって、所要時間が大幅に短縮されるだけでなく、冬期のスタック車による通行障害や豪雨等による通行止めを回避できることもあり、地元の関心・期待は非常に高く、長年にわたる工事期間中、現場見学会を複数回実施してきました。また、まつりへの協賛等、地域との交流を積極的に行ってきたことに対し、感謝状をいただきました。





# 品質管理、顧客満足に向けた取り組み

## 三井住友建設品質方針

わたしたちは  
技術力と創造力の向上に努め  
社会の信頼と満足を得る品質を  
お客様に提供します

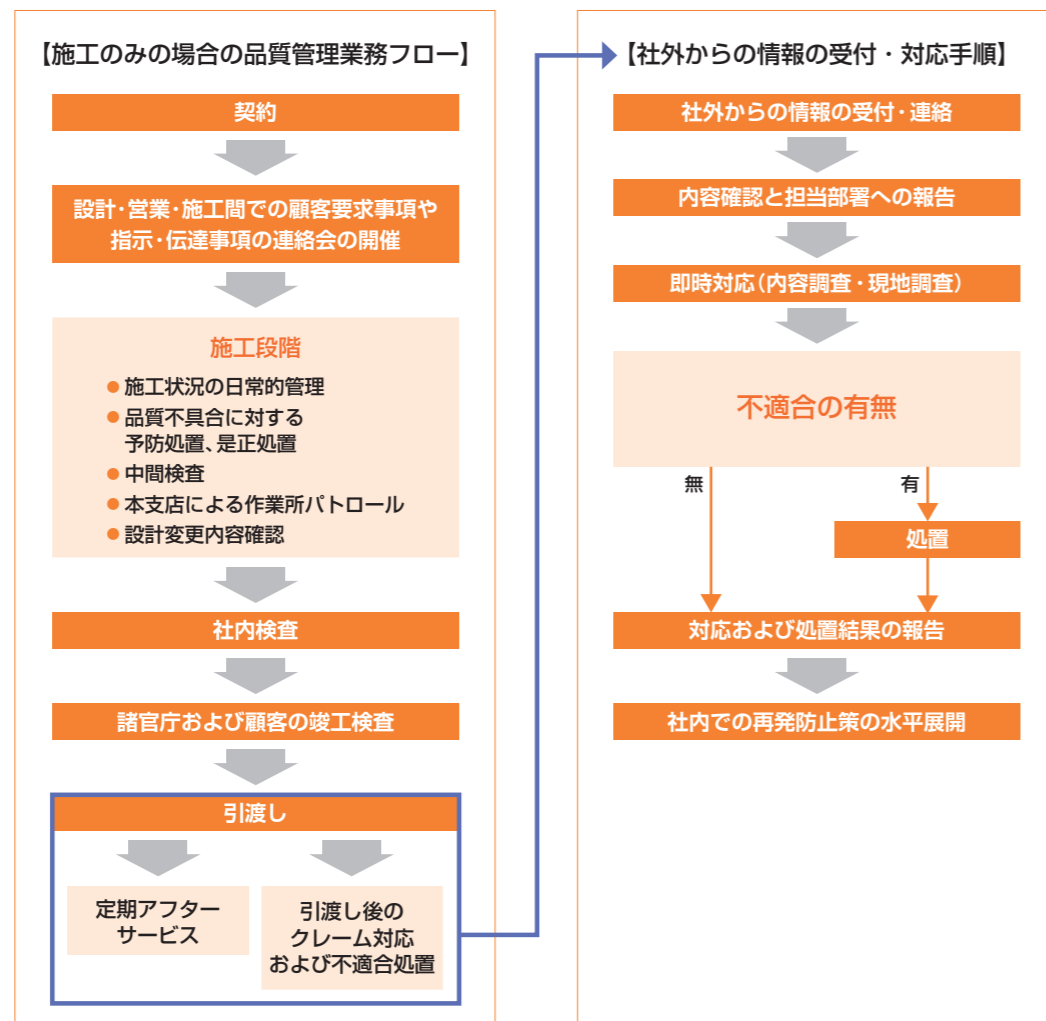
1. お客様や社会が求める品質を正しく理解し、お客様の満足する商品を一貫して提供する
2. 社会のニーズに応える建設技術の開発とサービスに努める
3. 品質目標を定めて展開し、実施結果に基づく定期的見直しを行う
4. 従業員への教育や社内監査を通じて、目標達成と品質マネジメントシステムを確実にする
5. 社内外のコミュニケーションを高め、相互理解を深める
6. 品質マネジメントシステムの有効性を継続的に改善する

## マネジメントシステム

顧客要求事項および適用される法令・規制要求事項を満たした製品の一貫した提供と、マネジメントシステムの効果的な運用による顧客満足

向上を目的として、国内の事務所と作業所を対象にISO9001の認証を受け運用しています。

### 品質管理フロー図・社外からの情報への対応フロー図



## 設計段階(建築部門)における品質管理

設計段階では、プロジェクトごとに品質管理を行っています。設計開始時に「設計品質計画書」を策定し、設計のフローの節目でDR(デザインレビュー)1~3を行い問題点をなくしていきます。確認申請図や実施設計図完了時には、インプット情報反映確認や不具合防止の観点から「マーカチェック」を行っています。また、意匠・構造・設備の各設計担当による「相互マーカチェック」も行うことで各設計間での不整合をなくします。設計図をアウトプットする前には、設計担当と管理者で「トリプルチェックシート」でチェックを行い、図面は外部委託事務所で「図面審査」を行い、最終確認とその指摘による図面修正を行わなければアウトプットできない仕組みとしています。

## 調達段階における品質管理

作業所長は、竣工後、外注業者と資機材業者について品質や納期等について評価を実施し、支店でこの評価結果を基に社内最終検査結果などの竣工引渡し情報を参考として、協力業者ごとに取引可能な業者かどうかについて総合的に判断し、社内データベースに登録しています。作業所での業者選定にあたっては、この社内データベースと照らし合わせ、取引可能な業者かどうか確認しています。

## 施工段階における品質管理

作業所による日常的な施工状況の管理に加え、本店・支店による品質・技術・安全のパトロールを実施しています。

建築部門では、鉄筋工事における施工品質の確保と向上を目的とし、社内資格として「鉄筋配筋検査資格制度」を設けています。本資格は、自社施工物件の配筋検査業務を担当すべき者を対象に、マニュアルによる講習と現場実習を実施するとともに、知識および演習を含む能力試験を階層別年次集合教育の際に実施し、合格者を認定しています。

## ICT(Information and Communication Technology:情報通信技術)の導入

施工段階における労務・安全・品質管理の向上や効率化に向け、インターネットや無線通信技術、タブレット端末等を活用したICTの導入・促進を図っています。ICTを活用することにより、現場業務における「情報のリアルタイム化」、「情報の共有化」などを推進し管理の質の向上を図るとともに、管理記録資料作成等のこれまで時間のかかっ

ていた業務の効率化を図ることができます。

また、3Dモデルを基本とした土木・建築共通の設計から維持管理まで網羅するトータル建設マネジメントシステム「DIM(Design Information Management)/CIM(Construction Information Management)/MIM(Maintenance Information Management)」の開発に取り組み、提案力・対応力・生産性の大幅な向上と、建設マネジメントソリューションビジネスへの展開を目指しています。

## QSIパトロール

建築部門では、施工中の物件に対し、当該現場の品質・安全上の問題点を指摘し改善を行うとともに、その実施内容を全店へ水平展開することを目的として、支店単位でQSI(Quality Safety Inspector:品質安全検査員)を選任しています。

当社では、特に重大な品質トラブルに繋がる杭工事・鉄筋機械式継手工事・鉄筋工事・外壁タイル工事を特定管理工種と指定し、これらの工事が行われている作業所に対し、QSIは、1作業所に対して毎月1回以上を原則としてパトロールを実施しています。

パトロールの結果は、報告書に記録するとともに、不適合事項が発見された場合には社内データベースに入力します。作業所担当者は、受領した報告書に是正処置内容を記録し、パトロール担当者に報告を行います。



コンクリート打設前の型枠や配筋のチェック  コンクリート打設状況のチェック

## 高機能・高品質化への取り組み

橋梁、集合住宅は、それぞれ当社の土木部門、建築部門のコアコンピタンスであり、さらなる顧客満足の追求に向け、社外有識者を含めた委員会組織「橋梁高品質化委員会」「住宅高品質・高機能化委員会」を設置し、高機能・高品質化に向けた技術の開発に取り組んでいます。



タワーマンションの大規模修繕工事の現場視察  現場視察後、事務所にて討議を実施



# ガバナンス報告

透明性の高い経営体制を構築し、企業集団としての価値を高めるため、グループ企業を含めたコーポレート・ガバナンス、内部統制システム、コンプライアンス体制の充実に努めています。

## コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、効率的で公正な経営体制を構築し、健全な成長・発展および業績目標の達成と企業価値の増大等により、株主ならびに多くの関係者の信頼と負託に応えるため、以下の5点をコーポレート・ガバナンスの基本方針としています。

三井住友建設は、

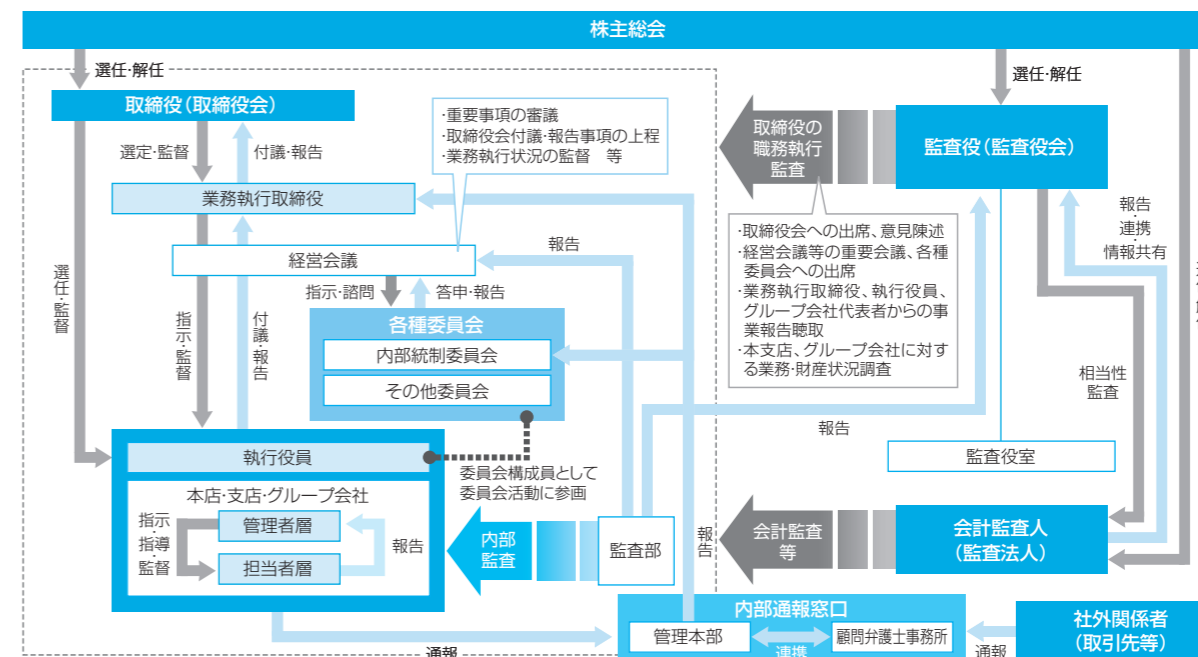
- |                    |                    |
|--------------------|--------------------|
| 1. 迅速な経営意思決定       | 4. 適切な内部統制システムの整備  |
| 2. 戦略性の高い組織設計      | 5. 適正なディスクロージャーによる |
| 3. 企業行動の透明性、合理性の確保 | アカウンタビリティの履行       |

この基本方針の下、企業集団としての適切な内部統制システムを構築・運用し、継続的にコンプライアンス体制の整備・強化に取り組み、経営に重大な影響を及ぼすさまざまなリスクに対し、迅速かつ的確な対応を行っています。

## ガバナンス報告

### コーポレート・ガバナンスの充実

■コーポレート・ガバナンス体制図（2015年6月末時点）



当社は監査役制度および執行役員制度を採用し、取締役会での「意思決定」「各取締役の業務執行の監督」、執行役員による「業務執行」、監査役会および会計監査人の「監査」によるコーポレート・ガバナンス体制を敷いて運営しています。また、企業経営の透明性、健全性を高めるため、社外取締役および社外監査役を選任し、取締役会の意思決定機能および監督機能を強化しています。

#### 役員状況（2015年6月末時点）

- ・取締役(9名)  
社内取締役8名/社外取締役1名、  
男性8名/女性1名
- ・監査役(5名)  
社内監査役2名/社外監査役3名、  
男性5名

#### ■業務執行

- 取締役会は、当社の経営方針およびその他重要事項の審議・意思決定などを行っています。原則として毎月1回、この他に必要に応じ適宜開催しています。取締役会では、各取締役が管掌する業務の執行状況を定期的に報告し、取締役会の業務執行監督機能の向上を図っています。
- 業務執行上の重要事項の審議機関として主要な執行役員等で組成する経営会議を設けています。経営会議は取締役会の意思決定に基づく業務執行の迅速化を図り、業務の効率性を高めるために、原則として週1回開催しています。
- 経営会議の諮問機関として各種委員会を設置し、業務執行における機動的かつ的確な意思決定を確保しています。

#### ■監査役

監査役会は、各監査役より監査状況等の報告を受け、監査に関わる重要事項の審議・協議、決議を行っています。原則として毎月1回、また必要に応じ適宜開催しています。また、監査役は代表取締役と定期的に意見交換会を開催し、代表取締役と情報共有し相互認識を深め、コミュニケーションの一層の向上に努めています。



内部統制システムの運用

内部統制システムに関する基本的な考え方

当社および当社グループは企業集団としての価値を高めるため、継続的にコンプライアンス体制の整備・強化に取り組み、経営に重大な影響を及ぼすリスクに対し、迅速かつ的確な対応を図り、ステークホルダーならびに社会に向けて適正な情報開示を行い、透明性の高い企業集団を形成することを内部統制システムに関する基本方針としています。当社では、「内部統制システムに係る基本方針」を毎事業年度に見直しを行っています。また、四半期ごとに内部統制委員会を開催し、その進捗状況および内部統制システムの運用上見出された課題等の是正・改善状況ならびに必要に応じて講じられた再発防止策への取り組み状況を報告し、運用状況についてモニタリングを行っています。その結果を取締役会へ報告することにより、適切な内部統制システムの構築・運用に努めています。

事業継続計画(BCP)の有効性の向上

建設業は、社会資本の整備を通じて安心・安全を提供するという重要な社会的使命を負っています。大規模自然災害および激甚な被害が想定される事故・災害等の発生時には、事業活動の重要な機能の維持・継続に努めるとともに、被災地および社会資本の復旧・復興・支援活動を迅速に行うことが求められます。そのため、当社では「事業継続計画(BCP)」を策定し、国土交通省の実施する「建設会社における災害時の事業継続力認定」を、関東地方整備局、近畿地方整備局、東北地方整備局より受けています。本認定は、国土交通省の地方整備局が「災害時の基礎的な事業継続力を備えている建設会社」として認定するものであり、災害発生時には緊急輸送道路の早期確保や河川堤防、港湾施設などの早期復旧等への協力を求められます。

BCPの実効性向上のため、2014年度は、大規模災害等発生時の現地対策本部となる支店において、各支店のBCPマニュアルを使用して読み合わせによる机上訓練を実施し、マニュアルの問題点を抽出し改善を図りました。

リスク管理・危機管理

当社では、事業運営に影響を及ぼすリスクの低減と顕在化防止のために、「リスク管理規則」に基づくリスク管理体制の構築・運用と改善の継続を行うとともに、事業運営に重大な影響を及ぼすような事態の発生に際し、迅速かつ確に対処することを目的として、危機管理に関する基本事項をまとめた「危機管理規則」を制定し、運用しています。また、当社の事業遂行にあたって潜在的な重要なリスクを各種委員会や審議体により案件ごとに精査し、リスクの顕在化防止を徹底するとともに、情報の共有と確実・迅速な伝達により顕在化した事象に即応できる体制を強化しています。

危機管理体制

危機の定義

人の身体生命に悪影響を及ぼすような事態や財物を損壊または使用不能たらしめる事態、社会的信用を失墜させる事態等により、当社の経営または事業活動に重大な影響を与える、または与える可能性のあるもの

基本方針

当社は、自社の社会的な存在意義に鑑み、次の基本方針に従い危機に対処し、危機の収束に向けて、全従業員が一丸となって損失の最小化、損害の復旧、再発防止に取り組む。

1. 人の生命の尊重・健康の確保を最優先とする。
2. 当社およびステークホルダーの損失を最小化する。
3. 緊急事態においても、誠実さ、公正さに留意し行動する。

重大なリスク事象

当社グループの三井住建道路株式会社、東日本高速道路株式会社東北支社および国土交通省東北地方整備局が発注する工事に関し、独占禁止法違反の疑いがあるとして、2015年1月28日、公正取引委員会の立入検査を受け、同社は、公正取引委員会の調査に全面的に協力しています。当社としては、同社のコンプライアンス体制、リスク管理体制の構築をあらためて指導・支援するとともに、グループ内の内部統制のさらなる強化に努めていきます。

より高い企業倫理の確立・コンプライアンス意識の向上

コンプライアンス教育

「内部統制システムに係る基本方針」に基づいてコンプライアンス年度教育計画を策定し、全社員を対象にコンプライアンス教育を実施しています。総務・法務部では、各種会議、新入社員研修、職種別集合教育等において、建設業法、独占禁止法等、当社の企業活動に密接に関わる法令の教育や業務に関連する社内外の具体的な事例を盛り込み、実例による臨場感あふれる教育により注意喚起を図っています。また、顧問弁護士等の外部講師による教育を実施するとともに、eラーニングによる教育も積極的に行っています。

内部通報制度

当社における組織的あるいは個人的な法令違反行為に関する通報・相談の適正な処理の仕組みを定めることにより、不正行為の早期発見と是正、未然防止に資する体制を構築することを目的として、「内部通報者保護規則」に基づき内部通報制度を運用しています。通報窓口は総務・法務部および弁護士事務所としています。通報手段としては、通報窓口に対する電話、FAX、e-mail、面談の各方法によって行うこととし、幅広く通報を受け付けるといった観点から、匿名による通報も受け付けています。グループ統制の観点から、関係会社の内部通報案件に関しても、関係会社の通報窓口と関係会社所管部署である関連事業部との間で情報を共有しています。関係会社を含めた通報案件は、経営陣へ速やかに報告を行うと同時に監査役へも漏れなく報告を行い、通報者の保護に配慮しながら事実関係の調査を行い、顧問弁護士とも緊密に相談し、適切に必要な対応をタイムリーに行っています。結果、問題点が発見された場合には、社内規則に則り関係者に対し処分を行うとともに、再発防止策を実施し、関係部署に水平展開します。

コンプライアンスポスターの掲示とコンプライアンスカードの常時携帯

当社社員の業務内外の行動における規律遵守の啓蒙、内部通報制度の適切な運用、内部通報およびハラスメント窓口(社内、社外)の周知等を目的とし、コンプライアンスカードおよびコンプライアンスポスターを作成・配付しています。コンプライアンスカードは、役員・社員の他、派遣社員や出向受入社員の方など、当社業務に従事するすべての方を対象として配付するとともに、常時携帯を指示し、また、コンプライアンスポスターは、本支店、営業所、作業所等や関係会社の見やすい場所に掲示することで、コンプライアンス意識の向上に努めています。



コンプライアンスポスター

コンプライアンスカード

談合排除プログラム

当社では、「談合行為の完全排除・禁止」のためには、①経営トップの明確かつ揺るぎのない「完全排除・禁止」姿勢、②社内遵守・監視体制の構築、③役員・社員の十二分な理解と高い遵守意識とが、三位一体として維持されることが肝要であると位置付け、これらを明文化した「談合排除プログラム」を制定し、全役員・社員に周知徹底しています。また当社役員・社員は、このプログラムに基づき、「談合を行わない・談合に関与しない」旨を定期的(毎年4月)に誓約しています。



# 役員紹介

## 代表取締役



代表取締役会長

**則久 芳行**

1969年4月 住友建設株式会社入社  
 1999年6月 同社土木本部PC営業統括部長  
 2000年6月 同社取締役  
 2001年6月 同社執行役員  
 2003年1月 同社常務執行役員  
 2003年4月 当社常務取締役、常務執行役員、土木事業本部副本部長兼PC営業統括部長  
 2005年6月 当社専務取締役、専務執行役員  
 2007年4月 当社取締役、執行役員副社長  
 2008年4月 当社代表取締役  
 2010年4月 当社代表取締役社長、執行役員社長  
 2015年4月 当社代表取締役会長(現任)



代表取締役社長  
執行役員社長

**新井 英雄**

1977年4月 住友建設株式会社入社  
 2001年7月 同社土木本部土木統括部技術部長  
 2003年4月 当社土木事業本部土木統括部土木技術部長、土木事業本部プロジェクト室リニューアルプロジェクト室長  
 2010年4月 当社執行役員、東京土木支店長  
 2011年4月 当社常務執行役員  
 2012年6月 当社取締役  
 2013年4月 当社専務執行役員  
 2015年4月 当社代表取締役社長(現任)、執行役員社長(現任)



代表取締役  
執行役員副社長

**永本 芳生**

1975年 4月 株式会社住友銀行入行  
 2004年 5月 株式会社三井住友銀行 営業審査第一部長  
 2005年11月 SMFG企業再生債権回収株式会社 代表取締役社長  
 2007年 6月 大和証券エスエムピー株式会社 常勤監査役  
 2009年 9月 株式会社三井住友銀行 投資銀行統括部 参与  
 2010年 3月 当社顧問  
 2010年 4月 当社執行役員副社長(現任)、監査部担当役員(現任)  
 2010年 6月 当社代表取締役(現任)



代表取締役  
執行役員副社長

**中島 敏雄**

1973年4月 三井建設株式会社入社  
 2003年4月 当社東京建築支店建築統括部長、首都圏住宅建設事業部建築統括部長  
 2009年4月 当社執行役員、横浜支店長  
 2011年4月 当社常務執行役員  
 2012年4月 当社専務執行役員、東京建築支店長  
 2014年4月 当社執行役員副社長(現任)  
 2014年6月 当社代表取締役(現任)  
 2015年4月 安全環境統括部担当役員(現任)

## 取締役



取締役  
常務執行役員  
佐藤 友彦

1977年4月 三井建設株式会社入社  
 2002年2月 同社経営企画本部 提携・統合戦略室長  
 2003年4月 当社経営企画本部 経営企画部次長  
 2012年4月 当社執行役員、企画部・関連事業部担当役員(現任)  
 2013年6月 当社取締役(現任)  
 2014年4月 当社常務執行役員(現任)

取締役  
専務執行役員  
三森 義隆

1978年4月 住友建設株式会社入社  
 2003年4月 当社東京建築支店 建築統括部建築部長  
 2011年4月 当社執行役員  
 2013年4月 当社常務執行役員  
 2015年4月 当社専務執行役員(現任)、建築本部副本部長 兼 営業部門統括(現任)  
 2015年6月 当社取締役(現任)

取締役  
専務執行役員  
廣川 和彦

1974年4月 三井建設株式会社入社  
 2003年4月 当社東関東支店建築部長  
 2008年4月 当社東関東支店長  
 2010年10月 当社執行役員  
 2012年4月 当社常務執行役員  
 2014年4月 当社専務執行役員(現任)  
 2014年6月 当社取締役(現任)  
 2015年4月 当社建築本部部長(現任)

取締役  
常務執行役員  
君島 章良

1979年4月 住友建設株式会社入社  
 1999年6月 同社管理本部総務部長  
 2003年4月 当社国際事業部総務部長  
 2011年4月 当社執行役員  
 2012年4月 当社秘書室担当役員(現任)  
 2013年4月 当社常務執行役員(現任)、広報室担当役員(現任)、管理本部部長(現任)  
 2013年6月 当社取締役(現任)

取締役  
(社外取締役)  
北井 久美子

1976年4月 労働省入省  
 1999年7月 静岡県副知事  
 2005年8月 厚生労働省雇用均等・児童家庭局長  
 2006年9月 中央労働委員会事務局長  
 2007年8月 中央労働災害防止協会専務理事  
 2011年6月 宝ホールディングス株式会社 社外監査役(現任)  
 2014年6月 株式会社協和エンジニア 社外取締役(現任)  
 2014年6月 当社取締役(現任)

## 監査役



監査役  
(社外監査役)  
村上 愛三

1974年4月 弁護士登録  
 2001年4月 日本弁護士連合会常務理事  
 2002年6月 空港施設株式会社社外監査役  
 2005年7月 紀尾井総合法律事務所開設  
 2012年6月 当社監査役(現任)

常勤監査役  
(社外監査役)  
加藤 善行

1982年4月 住友信託銀行株式会社入行  
 2006年6月 同社吉祥寺支店長  
 2008年2月 同社リテール営業開発部長  
 2009年4月 同社営業開発部長  
 2010年5月 同社本店支配人 兼 業務監査部副部長  
 2011年11月 三井住友トラストホールディングス株式会社 内部監査部主任調査役  
 2012年4月 三井住友信託銀行株式会社 内部監査部主管  
 2012年6月 当社常勤監査役(現任)

常勤監査役  
野崎 正志

1979年4月 住友建設株式会社入社  
 2001年4月 同社管理本部総務部長  
 2003年4月 当社経営企画本部 関連事業部長  
 2009年1月 当社監査部長  
 2011年6月 当社常勤監査役(現任)

常勤監査役  
渡辺 宗樹

1976年4月 三井建設株式会社入社  
 2003年4月 当社土木事業本部土木統括部 土木設計第二部長  
 2008年6月 当社土木営業本部 土木営業管理部長  
 2013年4月 当社土木本部  
 2014年6月 当社常勤監査役(現任)

監査役  
(社外監査役)  
長島 譲

1975年4月 住友金属鉱山株式会社入社  
 2002年4月 同社金属事業本部亜鉛・鉛事業部播磨事業所長  
 2008年10月 同社金属事業本部亜鉛・鉛事業部長  
 2005年10月 同社情報システム部長  
 2008年6月 同社資材部長  
 2012年6月 住友金属鉱山管理(上海)有限公司 総経理  
 2013年10月 住友金属鉱山株式会社 経営企画部担当部長(現任)  
 2014年6月 当社監査役(現任)



# 社外取締役・社外監査役メッセージ

会社概要

特集

事業概要

環境活動報告

社会活動報告

ガバナンス報告



## 社外取締役 北井 久美子

勝どき法律事務所弁護士  
株式会社協和エクシオ 社外取締役  
宝ホールディングス株式会社 社外監査役  
東京都公安委員会 委員  
※ 2015年6月末時点

2014年6月に社外取締役に就任して1年余りが経ちました。当社の取締役会は活発な議論がなされており、私も、会社の持続的成長と不祥事防止の観点から、率直に質問をし、意見を述べるよう努めてきましたが、今後はコーポレートガバナンス・コードへの対応が急務です。取締役会の実効性がさらに上がるよう、経営戦略、経営計画等についてしっかりと建設的な議論を行う、役員人事・報酬の決定に関する方針と手続の透明性・公平性を高めるなどの改革が進められていくことを期待しています。

また、女性の活躍促進を含むダイバーシティの推進は、建設業界の変革と継続のために不可欠な課題です。社内では推進委員会が設置され、日本建設業連合会のけんせつ小町委員会でも当社は重要な役割を果たしています(当社会長の則久が委員長、小職が部会長)が、性別、年齢等を問わず多様な人々がその能力を十分に発揮し働き続けられる制度や環境の整備がスピード感を持って実現されることを期待しています。

私も社外取締役としての使命を自覚しながら、引き続き職責を果たしてまいり所存です。



## 社外監査役 村上 愛三

紀尾井総合法律事務所  
代表者所長弁護士  
※ 2015年6月末時点

3年前に当社の社外監査役に就任して以来、私は、これまでの弁護士や他社社外役員としての経験を踏まえ、すべての役員・社員の皆さんの社業に対するご努力に深く共感しながら、社外の立場であっても、問題の解決に向け一緒に考えて行動する「明るく、前向きな、元気の出る監査」を目指してきました。

当社には、建設の現場はもちろんあらゆる部署に勤勉で優秀な社員がたくさんおられ、最近の業績向上を力強く支えています。一方、社外の目から観ると、今なお、少し内向きで、突破力や自由闊達さが不足する傾向も感じられます。

当社は現在、さらに大きく飛躍するチャンスを迎えています。言うまでもなく企業は「人」です。このチャンスを生かし当社の持続的な成長を達成するためには、今こそ全役員・社員の大胆な意識改革とベクトル合わせが必要です。

私は、今後も、社内の思考方法に必ずしも縛られない独立の立場から、取締役会での議論を始め監査のさまざまな場面において、外部の人間だからこそ感じとれ発信できることを率直に表明し、当社の、透明かつ公正で実効性の高い企業統治を推進するべく、はなはだ微力ですが、力を注ぎたいと思います。

# 第三者意見

## 魚森 昌彦 様

理化学研究所 顧問  
芝浦工業大学 大学院 客員教授  
東北大学 大学院医学系研究科 非常勤講師  
著書に「日本の技術と心」(丸善)など



このたび、従来のCSRレポートに財務関係の情報が付加され、ステークホルダーをはじめとして情報を受ける側にとって、会社の活動や、概要がよく把握できるコーポレートレポートが創出されました。関係各位のご努力に敬意を表します。

2020年のオリンピック・パラリンピックの誘致に成功し、国を挙げて準備に入った矢先に、新国立競技場の設計の見直し、シンボルマークの盗作疑惑問題が浮上し、水を差された感があります。建設業界関係者の英知を結集することにより、開催に向けてより良い環境の整備が待たれます。

### 本レポートの特徴

- 社長のメッセージが強く打ち出されています。会社の「3つの基本方針」、「第4次中期計画の進捗状況」、「新たな価値創造への挑戦」、「株主還元」、「活力あふれる職場形成に向けて」、「企業価値の向上」への決意が述べられています。
- 財務・非財務情報ハイライトが簡潔明瞭にまとまっています。主要項目のグラフで、財務・非財務状況が一目瞭然となっています。
- 特集を組むことにより、三井住友建設が何に主眼を置こうとしているかが明確であります。
- バランスのとれた章立てと色分けにより、各章共に見やすい構成になっています。

### 改善が必要な点

- 内容が豊富なため、総体的に文字が小さく読みづらい箇所があります。次号では全体のバランスと文字の大きさなどとの関係を考慮してください。
- ガバナンス報告のなかのBCP(事業継続計画)に関して、2014年度の支店の机上訓練は評価できますが、本社対策本部との連携訓練も必要と思います。

### 次年度に向けた要望点

- ESG活動報告の企業不祥事防止の項目において、重大なリスク事象報告(47ページ)として、グループ企業への公正取引委員会の立ち入り検査についての記載があります。その結果については次年度の報告が必要です。また、マネジメントレビューの結果についても簡潔な説明をお願いします。
- 役員をはじめ関係者がこのレポートをどの程度活用されたかを知るために、外部への配布部数などの報告があるとよいと思います。
- 昨年のCSRレポートでお願いをした震災復興に関する取り組みについて、社長メッセージの「企業価値向上を目指して」の中にコメントがあり好感がもてますが、2014年度の取り組みのあるものの、記述のスペースが少なくなっています。オリンピック・パラリンピックや新しい事業に注視するとともに震災復興への配慮を継続していただきたいと思います。

### これからも継続・推進して欲しい点

- 事業開発部門の強化を図っていただきたい。特に「Green Challenge 2020」実現に向けて、カーボンニュートラルな日本古来の建設材料である木材を積極的に活用されることを希望します。
- ESG活動報告の中で、自己評価がなされていて、次年度に向けての活動目標が明確になります。問題点の抽出にも役立つと思われるので、今後も継続をお願いします。
- より高い企業倫理の確立、ならびにコンプライアンス意識の向上を目指していただきたい。コンプライアンスカードの常時携帯指示の徹底を図っていただきたい。
- 快適職場の実現に向けてのダイバーシティの取り組みの強化・推進をお願いします。アジアへの進出のための多様な人材の確保が必要となるからです。また、障がい者雇用状況も、法定雇用率の2.0%を満たして好感が持てます。今後も引き続き企業ブランド高揚のため、法制度の趣旨に適合するようお願いいたします。

日中緑化交流基金の関係で、中国甘肅省武威市の沙漠を調査のため訪れました。沙漠の中に高速道路が巡らされ、植林のための無数の草方が施されていました。中国の沙漠緑化事業のため、今後、道路、橋梁、灌漑施設などの公共事業の可能性があると実感いたしました。

### 第三者意見を受けて

魚森様には今年度も貴重なご意見を頂戴し誠にありがとうございます。当社の活動をより分かりやすくステークホルダーの皆さまへお伝えすべく、今年度より財務系情報を付加しましたが、ご指摘いただいた内容を次年度報告に反映させて、より一層の充実を目指してまいります。建設産業は需要が急激な増加に転じる中で深刻な担い手不足が進行しており、業界全体でさまざまな取り組みに着手しておりますが、ご指摘のダイバーシティの取り組みの強化・推進は、多様な人材の確保のため喫緊の課題と認識しております。より高い企業倫理を確立し、国土強靱化やインフラ老朽化対策など、事業を通じた社会課題の解決に努力してまいりますので、今後ともご指導賜りますようお願いいたします。

取締役 常務執行役員 企画部担当役員 佐藤 友彦